

第3回全国 ESD・SDGs 自治体会議

—コロナ危機を持続可能な地域創生に向けたチャンスに変える—

報告書

2020 年度

立教大学 ESD 研究所、同 ESD 地域創生研究センター

2021 年 3 月

内容

巻頭言	2
第3回全国 ESD・SDGs 自治体会議 プログラム	3
1. 第一部	5
(1) 挨拶	5
文部科学省文部科学戦略官 亀岡雄氏	5
環境省政策立案総括審議官 上田康治氏	8
総務省自治行政局地域政策課長 足達雅英氏	11
内閣府地方創生推進事務局参事官 北廣雅之氏	14
(2) 基調講演	18
コロナ危機をチャンスに変える緑の復興（グリーンリカバリー）	18
株式会社レスポンスアビリティ代表取締役 足立直樹氏	18
(3) 座談会	31
【報告】	32
下川町長 谷一之氏	32
高島町教育長 丸山信也氏	36
西栗倉村長 青木秀樹氏	40
大牟田市教育長 安田昌則氏	43
【コメントと討議】	46
2. 第二部	53
(1) グループセッション	53
(2) グループセッションの結果共有	54

巻頭言

立教大学ESD研究所は2007年にESD研究センターとして日本で最初の研究機関として発足しました。国内外におけるESD、持続可能な開発のための教育、これを国内外の推進のためのハブとして活動してきました。そしてこのESDが広まっていくにつれてハブとしての機能から、新たな事業として5年前から「ESDによる地域創生」プロジェクトに取り組んできました。地域創生の担い手は人づくりだという事で、ESDは持続可能な地域創生の人づくりにまさに打ってつけであります。そしてこの過程で多くの自治体の方々と関わることが出来ました。ここでぜひ自治体の方々のネットワークを作っていきたいという事で、3年前からESD・SDGs自治体会議を開催しています。

ここには首長の方々、市長・町長・村長と同時に教育長にもご参加いただき、そしてさらに自治体の職員の方々にご参加いただいています。このネットワーク、つまり首長や教育長、職員さんたちによるネットワーク・交流組織はこの自治体会議が未だ唯一です。そして互いに経験を共有しながら人づくりによる持続可能な地域作り、さらにはこの近年広まってきているSDGsにも関与していくという事をこのネットワークでは進めてきています。

昨年末に国連がESD for 2030、ESD for SDGsの決議を採択しました。SDGs17目標の第4目標の中にESDが入っていますが、17分の1では無くてSDGs17目標全て一緒にやらなければいけません。その為には人づくり、ESDがエンジンなのだという事を国連決議として挙げられました。こういった意味でESDを進めていく地域づくり・地域創生と同時にその手法であるSDGsにも取り組んでいくということです。

さて、一昨年从这个自治体会議において続けてきておりますが、本日も4省庁、文部科学省・環境省・総務省・内閣府から来賓をお招きしています。ここでは亀岡様、上田様、足達様、北廣様にお越しいただいておりますが、この4省庁の最新の動きをお話して頂きながらご挨拶をいただきます。

そして本年度は14自治体の首長、それから教育長、職員の方々にご参加いただいています。コロナでなかなか私どもの活動も制限されていますが、このコロナが東京一極集中から地方分散への大きなきっかけになっていきます。またそれだけではなく「グリーンリカバリー」、まさにこれはヨーロッパから今始まってきていますが、脱炭素、そして雇用、それらを含めてこのコロナを1つのチャンスとして持続可能な社会へ、世界へ向かうチャンスとして生かしていきたいと思っています。このことはおそらく自治体においても非常に有効な方法では無いかという事で、足立直樹様にご講演をいただきます。

そして、これらの動きを踏まえながら首長、教育長による座談会を開催し、そこでESDを通じた地域創生の展望について討論したいと思っています。第1部ではありますが、ぜひ皆さま最後までご参加ください。

なお、今回の集まりは持続可能な地域創造ネットワークと、SDGsと教育研究会の共催で行うものです。

第3回全国ESD・SDGs自治体会議 プログラム

2020年10月10日（土）オンライン開催

第一部プログラム

13:00 挨拶 ESD研究所所長 阿部治

13:10 挨拶と関係府省の取組紹介

文部科学省文部科学戦略官 亀岡雄 氏

環境省政策立案総括審議官 上田康治 氏

総務省自治行政局地域政策課長 足達雅英 氏

内閣府地方創生推進事務局参事官 北廣雅之 氏

13:50 基調講演 コロナ危機をチャンスに変える緑の復興（グリーンリカバリー）

～持続可能な地域創生をどう実現するか～

株式会社レスポンスアビリティ 足立直樹 氏

休憩（10分）

15:00 座談会

報告 北海道下川町長 谷一之 氏

報告 山形県高島町教育長 丸山信也 氏

報告 岡山県西粟倉村長 青木秀樹 氏

報告 福岡県大牟田市教育長 安田昌則 氏

コメントと討議

宮城県気仙沼市教育長 小山淳 氏

静岡県西伊豆町長 星野浄晋 氏

新潟県佐渡市長 渡辺竜五 氏

福井県勝山市長 山岸正裕 氏

長崎県対馬市長 比田勝尚喜 氏

北海道下川町教育長 松野尾道雄 氏

第二部プログラム

- 17 : 00 参加自治体による経験交流セッション
- (1) グループセッション
- テーマ A : 「外部人材・組織の活用」と
「市民参画・市民の当事者意識の啓発醸成」
- 話題提供 対馬市 前田剛 氏
- 進行 田開貫太郎氏
- テーマ B : 「学社融合・学校地域の連携」
- 話題提供 岡山市・内藤元久 氏
- 進行 岩本泰氏
- テーマ C : 「災害の教訓を生かした ESD の展開」と
「小規模校の魅力を活かした地域づくり」
- 話題提供 気仙沼市・浅野亮 氏
- 話題提供 飯田市・田中清一 氏
- 進行 石山雄貴氏
小玉敏也氏
- 18 : 15 (2) 結果共有 進行 : 阿部治
各グループから発表
- 18 : 40 閉会挨拶 阿部治

1. 第一部

(1) 挨拶

文部科学省文部科学戦略官 亀岡雄氏

全国各地の自治体からご参加の皆様、本日は、「第3回全国ESD・SDGs自治体会議」の開催、誠にありがとうございます。ESD研究所におかれましてはESDが地域創生に果たす役割につきまして実践的な研究を積み重ねてこられておられます。このことに敬意を表しますと共に、ESDを現場で実践して頂いております多くの自治体の皆様方に感謝申し上げます。また、この度新型コロナウイルスによる影響を受けられました皆さまに心からお見舞い申し上げますと共に、文部科学省としては引き続き必要な支援を実施していく事を申し上げます。

さて、現在教育の現場におきましても、この新型コロナウイルスは確実に影響を及ぼしています。ユネスコの調査によりますと、本年4月には全国的な休校措置を導入した国は世界で190カ国以上にものぼったといわれています。このような状況に対し、ユネスコでは「誰一人取り残さない」ことを目指し、各国の教育環境の整備の支援をしています。例えば、教育大臣会合を開催し、課題の共有等を行いました。また、学校再開に向けての政策の改革や学校の安全な運営方法等を盛り込んだガイドラインを策定

COVID-19へのユネスコの主な対応

- 教育大臣会合の開催
各国の対応の報告、課題の共有

- 学校再開ガイドラインの策定
遠隔教育の強化を含めた学校教育の安全な運営を念頭に必要な政策や予算を確保する
政策の改革、学校の安全な運営、健康と保護

- グローバル教育連合の設立
ユニセフ等の国際機関と民間企業（ネット企業、通信会社等）が連合し、各国の個別の教育ニーズに応じて、無料で安全なソリューション提供したり、パートナー同士を結び付けてインターネットアクセスとコンテンツの課題に対処



文部科学省の主な取組

- 「学びの保障」総合対策パッケージの公表
教育体制の緊急整備、ICT端末を活用した環境整備、子供の学び応援サイト」における学習支援動画の提示（等）
- 「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」の策定
学校における感染症の現状と分析を行った上で、感染症予防対策や感染が広がった場合における対応等について記載

し、加盟国をサポートしています。そのうえ、「グローバル教育連合」を設立し、国際機関や民間企業と連携して国別の教育ニーズに応えた支援も併せて実施しているところです。

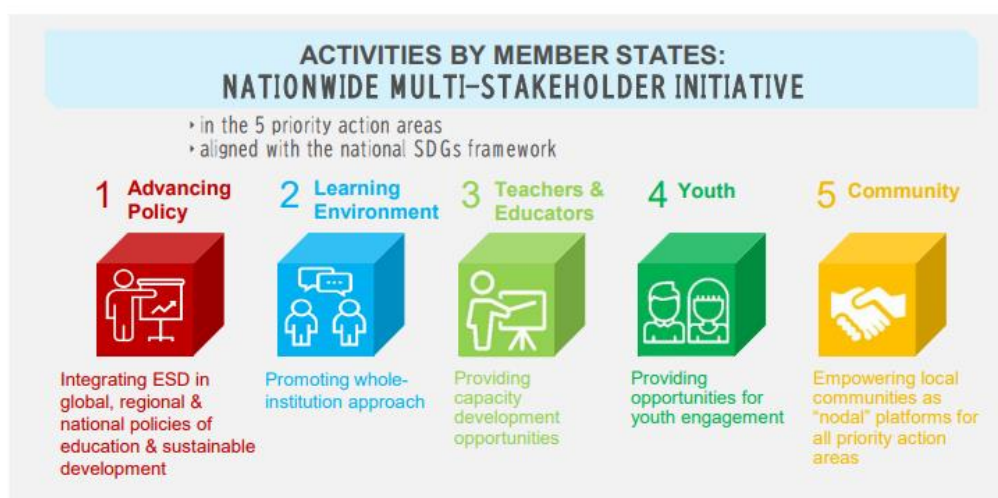
日本国内においては、文部科学省が「GIGA スクール構想」を含めた「学びの保障」総合対策パッケージを取りまとめ、現在でもこのコロナ禍における子供たちの学びの支援を行っている所です。このコロナ危機は、災害や感染症の流行といった事態においても学習が継続できるような環境を整える事が大変重要であることを改めて認識する契機となりました。危機に対応していくためには、私たちが直面する課題を主体的に捉え、解決に向けて自分で考える力を育む教育、すなわちESDが必要です。未曾有の事態に直面している今、改めてこのESDの重要性を認識し、また、「誰一人取り残さない」というSDGsの目標の実現に向けて様々な主体が一丸となって取り組んでいく必要があると考えています。

次にこのESDに関する国際的な動向についてもご紹介させて頂きたいと思います。今阿部先生からもお話があったように、本年からESDの新たな国際的な枠組みとなるESD for 2030が開始されています。このESD for 2030ではこれまでのESDの強化に加え、SDGsのすべての目標達成への貢献を通じた、より公正で持続可能な世界の構築を目指しています。現在ユネスコはこの枠組みの実現に向けたロードマップの作成を進めており、近日中に公表される予定です。日本語版も作成される予定であることも聞いております。

日本においてもこのESD for 2030の開始や新しい学習指導要領を受けて、一層力を入れてESDを推進していきたいと思っています。まずロードマップに対応した形で国内のESDの実地計画を、今年度中を目途に策定したいと思っています。また、「ESD推進の手引」を改定したいと思っています。こ

「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて(ESD for 2030)」

- 目標：ESDの強化とSDGsの17の全ての目標達成への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指すこと。
- 構造：GAPの優先行動分野は維持しつつ、これまでの教訓を踏まえて一部調整。
 - 様々なステークホルダーで構築される1つの包括的ネットワークの構築
 - 5つの優先行動分野のパートナーネットワークを越えた横断的活動・協力の強化



出展：ユネスコ「EDUCATION FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT Towards achieving the SDGs: ESD for 2030」

4

これは、ESD の取り組みや指導方法について初めて学ぶ先生方に対して、具体的な研修内容を示すもので、学校全体の取り組みを進めるものです。2030 年に向けた ESD の取り組みに資するよう、学校現場にとって大変使いやすいものになるような改善をしていきたいと思っております。

次に ESD による地方創生推進に関わる事例を紹介いたします。国内ではユネスコの理念を実現するための実践を行うユネスコスクールとなっている学校が約 1,000 校以上あります。文部科学省ではこうした学校を ESD 推進のための拠点として引き続き支援を行っている所です。

その 1 つである広島県福山市立福山中・高等学校の例を紹介したいと思います。この学校では、中高 6 年間の教育活動を 3 つのプロジェクトに分類して ESD 活動を実施しており、そのうちの 1 つとして「地域課題解決プロジェクト」を実施しています。例えば中学 1 年生では「誰もが暮らしやすい福山の街づくりプロジェクト」として地域の課題に対応している様々な機関を訪問し、聞き取りなどを通して課題の解決策を考えていきます。また、高校 1 年生ではグローバル人材の育成のために企業訪問等を通して企業の良さ、工夫点、どんな事に取り組んでいるのかなどを知り、それを他の高校生に紹介するという風な取り組みを行っています。

こうした取り組みは、地域の課題を自分事として捉え、解決策を考える、また地元企業が課題解決のためにどのような工夫を行っているのかを学ぶという事を通じて、自ら解決へ向けて行動する力を育むという例です。ESD を通じて身につけた課題解決力は、これからの若い人々が身近な地域の課題解決に取り組む際、あるいは地方創生に取り組む際に、大変重要なものであると考えています。このような活動は毎年開催されています「ユネスコスクール全国大会」で紹介もされています。本年は 12 月頃にオンラインで開催される予定ですので、開催が決定した場合にはご参加を検討して頂けたらと思います。

私からは2点お話をさせていただこうと思います。1つは環境省におけるESDの取り組み、もう1つは環境省がESDによって何を指すのかについてです。

まず環境省のESDの取り組みですが、先程文部科学省の亀岡戦略官からもお話があったように、これについては世界、国連を中心とした動き、これに合わせて日本も着実に体制・仕組みを強化しているという事が言えるかと思えます。

92年リオでサミットがありました。日本はそれを踏まえて、公害から環境へ政策の幅を大きく広げ、環境基本法ができました。2002年のヨハネスブルグ・サミットではESDの10年を始めるきっかけとなりました。これを踏まえて国内では環境教育推進法ができ、ESDの10年の最終年となる節目では、愛知で世界会議を開催し、それを踏まえて国内で実施計画が作られ、さらにはESD活動支援センターを文部科学省と環境省が連携して設立しました。最近では、新しい国際推進枠組みESD for 2030が示されたことを受け、新たな国内実施計画を政府の中で検討している所です。

愛知の世界会議の後、各団体からの要望を踏まえ、ESD推進ネットワークを文部科学省と環境省が連携して作りました。現在全国センターと地方ESD活動支援センターの元に125のESD推進拠点が登録されています。125の拠点は様々ですが、グラフからも分かるように公益団体であったり、企業であったり、NPOであったり、自治体であったり、または教育関係の方、そうした方々がネットワークを作っています。このESDセンターですが、まずはそれぞれ地域で個別にやっている取り組みを、ネットワークを作る事をつなぐところまではしっかりとできたのではないのでしょうか。これからはつないだうえで何をするのか、またその入れ物の中に何をに入れていくのか、それらが課題であると思っています。

このつながりを強固なものにするために、年に一度ESD推進ネットワークの全国フォーラムというものを開催しています。昨年は12月20日、21日に開催し、多くの方々に集まってもらいました。今年はコロナの影響のため、実施方法については検討中です。こうしたESDの取り組みを通じて環境省は何がやりたいのか、我々としては学習そのものが目的ではなく学習の先にある活動・行動につなげていく、そして実際により良い環境を作っていく事を目指して進んでいます。

それを最も具体的に表したものが地域循環共生圏というものになります。SDGsの実現に地域から取り組むのが地域循環共生圏です。最近多くの方がSDGsのバッジもつけSDGsの取り組みを企業・学校・NGO・自治体それぞれのところでやっていただいています。この目指すところ、すなわち持続可能な社会をどのように進めていくか考えたときに、1つの分かりやすいアプローチ方法は、地域の現場で具体的な例をどんどん作っていくという事です。それが地域循環共生圏＝ローカルSDGs、地域でSDGsをやりたいと思った時に地域循環共生圏を始めてみませんか？という声かけをしています。

では地域循環共生圏とはどのようなものかという事ですが、今まで環境の要素として挙げてきたこと、例えば脱炭素や自然共生、また地域の資源の循環、そうした環境の問題はそれぞれつながっています。もっと言えば環境の問題と経済の問題、そして社会の問題というのはつながっています。これらの課題のつながり方は地域でそれぞれの特色があります。したがって、解決の仕方、アプローチの仕方も地域それぞれの道があるという事です。そうした色々な要素を一枚の絵に書き込んだものを我々は「曼荼羅」と呼んでいます。そして、曼荼羅を使って、課題解決に向けて優先的に取り組みたいものは、これとこれかな、自分はこれとこれとこれかな、と結びつけて、さらに環境課題の解決の視点だけではな

く、経済の問題、社会へのアプローチも加えます。そうした課題解決の先に、それぞれの社会に適した地域循環共生圏の姿があり、環境の取り組みをすることを通じて、並行して経済の問題、社会の問題を解決していくことで、地域の活性化につながって元気が出る、また高齢者の問題はどうか、里山は人が減ってどうか、そうした問題も合わせて解決していきます。こういった事を地域ごとに絵を書いてもらいながら支援するというのが環境省の取り組みです。

そういう中で今回コロナの問題が起きました。コロナの問題に国としてどのように取り組み、どのように新しい社会を描いていくか、発信しています。環境省では「3つの移行」、経済社会を再設計、リデザインしていく事を考えています。単にコロナ以前の社会に戻っていくのではなく、新しい社会、まさにこの機会を使って経済社会を持続可能なものにしていく事が良いのではないだろうかと提案しています。

SDGsの要素は、1つは環境、1つは経済、1つは社会、この3つの側面があるといわれています。その環境の中の側面をさらに分けると持続可能な社会というのは、脱炭素の社会であり資源循環型社会であり、自然共生型社会です。この3つ、気候変動・脱炭素の要素と、資源循環・ごみの要素、自然共生・多様性の要素、この3つの要素に経済と社会のファクターを入れて、コロナ後の社会というキーワードを入れると「3つの移行」ということになるのではないのでしょうか。脱炭素、循環経済、分散型、今この3つのアプローチを進めるという事はコロナ後の社会のリカバリー、新たな成長を目指す方向になります。また、気候変動・脱炭素を取り組む方向になります。これはまさに同じ方向なのではないか、これでいこう、というのが環境省の今のメッセージです。来年度の予算については、今この柱で全てまと

保存期間 3年

ESD推進ネットワークの広がり

● 全国センター(東京都) ● 地方ESD活動支援センター(地方8か所)

● 地域ESD拠点: 125地点(2020年7月現在)

北海道センター(札幌市)
エリア: 北海道

東北センター(宮城県仙台市)
エリア: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

関東センター(東京都渋谷区)
エリア: 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・静岡

中国センター(広島県広島市)
エリア: 鳥取・島根・岡山・広島・山口

近畿センター(大阪府大阪市)
エリア: 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

九州センター(熊本県熊本市)
エリア: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

中部センター(愛知県名古屋)
エリア: 富山・石川・福井・長野・岐阜・愛知・三重

四国センター(香川県高松市)
エリア: 徳島・香川・愛媛・高知

<地域ESD拠点の種別(125地点)>

教育関係機関・ネットワーク	20.16%
学校研究機関・ネットワーク	8.7%
地方自治体・行政・そのネットワーク	5.4%
公益法人・公益法人	26.21%
NGO/NPO	44.35%
企業等	9.7%
その他	13.10%

<地域ESD拠点の例>

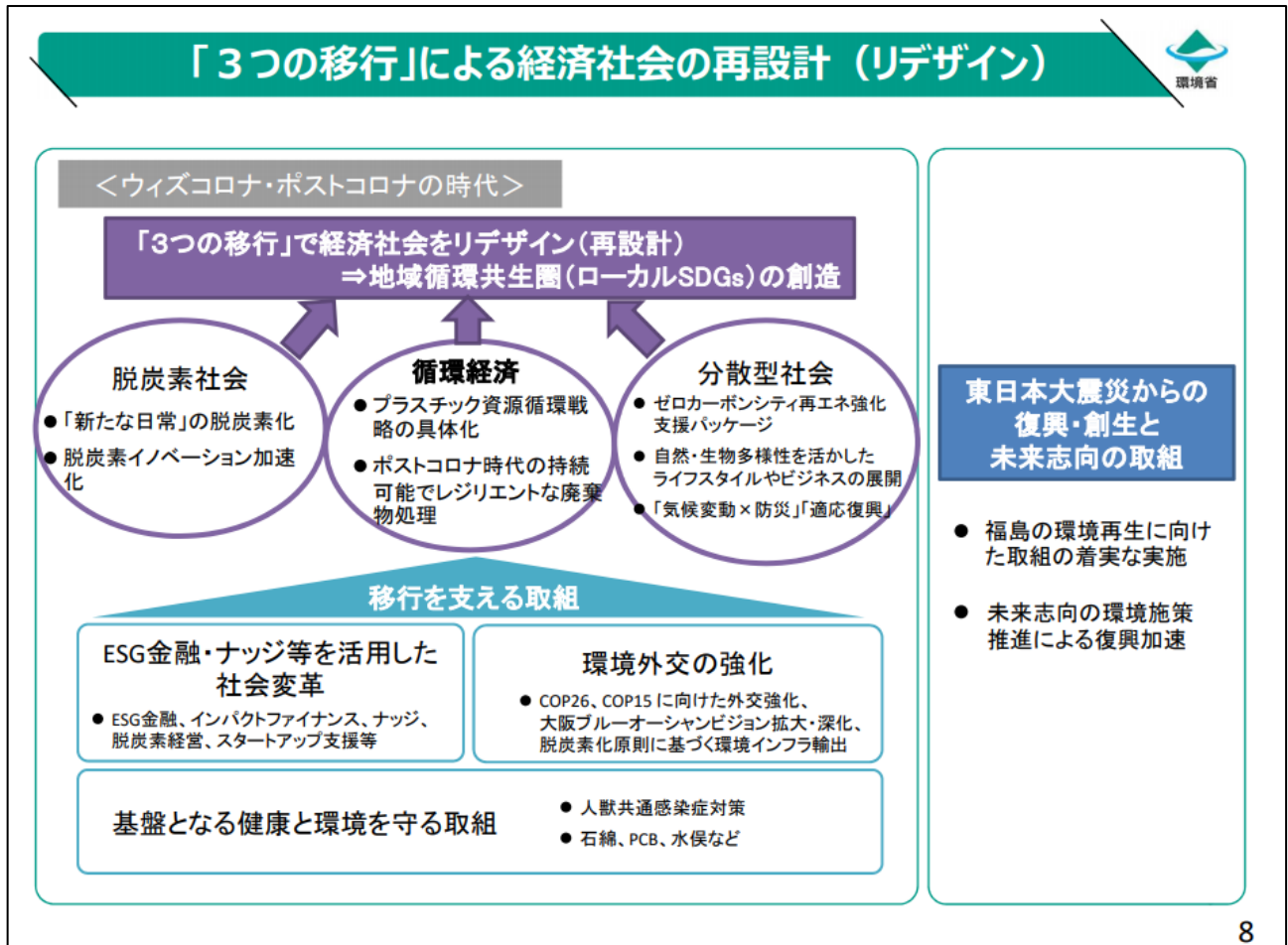
- **教育関係機関・ネットワーク (20拠点)**
☞ ユネスコスクール、教育委員会、社会教育施設、環境教育施設 等
- **学校研究機関・ネットワーク (8拠点)**
☞ 大学 等
- **地方自治体・行政・ネットワーク (5拠点)**
☞ 勝山市、鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室 等
- **公益法人 (2.6拠点)**
☞ 公益財団法人キープ協会、公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 等
- **NGO/NPO (4.4拠点)**
☞ NPO法人隠岐しぜんむら、NPO法人エコプランふくい 等
- **企業等 (9拠点)**
☞ サンデンフォレスト、キャノンテクノパーク、花王エコラボミュージアム 等
- **その他 (1.3拠点)**
☞ ESDコンソーシアム、国連大学RCE地域拠点 等

4

め直します。

最後になりますが、こうした地域循環共生圏を担っていく人々、人づくりをしていく、そこにESDというものの知見とリソースをどんどん導入していこうという事で始めた取り組みが、SDGsリーダー研修というものです。研修にはグループワークやフィールドワーク（現場・漁港を見たり、野原で実際に堆肥を作ったりするところを見る等）も盛り込んでいます。令和元年から始め、今年度はコロナの関係でどのような形でやるのかは検討中ですが、オンラインになるかもしれません。もし今地域で一生懸命取り組んでおられるところで、やってもいいですよとっていただけたらどんどん会場を作りたいと思います。そこに自治体の方々、また地域の企業の方、金融機関の方、そうした方々に集まっていただいて地域のリソースをテーマに議論をしたり、時にはお酒を飲みながら議論をしたりというような合宿・研修をやらしていただいています。この事業についてはこれからも引き続きやっていきたいと考えています。

今回令和2年度の中身がまとまりましたら発表いたしますので、ぜひご参加いただけたらと思っています。



感染拡大によって日常生活が変化し、経済活動にも影響を与える中、新たな日常が始まっています。本会のテーマ、「コロナ危機を持続可能な地域創生に向けたチャンスに変える」にも表れていると思いますが、感染拡大を契機にテレワークが普及し、今年5月には東京圏の人口が転出超過になるなど、比較的感染者数の少なく、密な都市生活が回避できる地方が注目され、まさに地方回帰のチャンスであるともいえます。当省におきましても、来年度の重点政策の柱として、ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援を掲げ、地方への人の流れの創出・拡大、自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援に取り組む事としております。密な都市生活を回避する新たな価値観が芽生えたことを踏まえ、都市部の多様な人材の地方回帰を支援していきます。

そうした取り組みのうち、地方への人の流れの創出・拡大に向けては、地域協力活動を行いながらその地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」、一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感し、将来の移住・定住につなげていく「ふるさとワーキングホリデー」等を推進しています。また、自立分散型地域経済の構築に向けては持続可能な地域社会を作るため、地域の資源と資金を活用して雇用創出を図る「ローカル 10,000 プロジェクト」や、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の立ち上げを支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を推進しています。

時間の関係もあるのでここでは「分散型エネルギーインフラプロジェクト」について紹介いたします。本事業は地域資源を活用したエネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を行う自治体を支援

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

○ **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。

○ **実施主体**：地方公共団体

○ **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○ **地方財政措置**：

- 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり440万円上限
(報償費等240万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)
※ 隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大290万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり440万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
 - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
- 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)
- 都道府県が実施する地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備に要する経費について、普通交付税措置(令和2年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数
※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、29年度:146人、30年度:171人、令和元年度:154人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

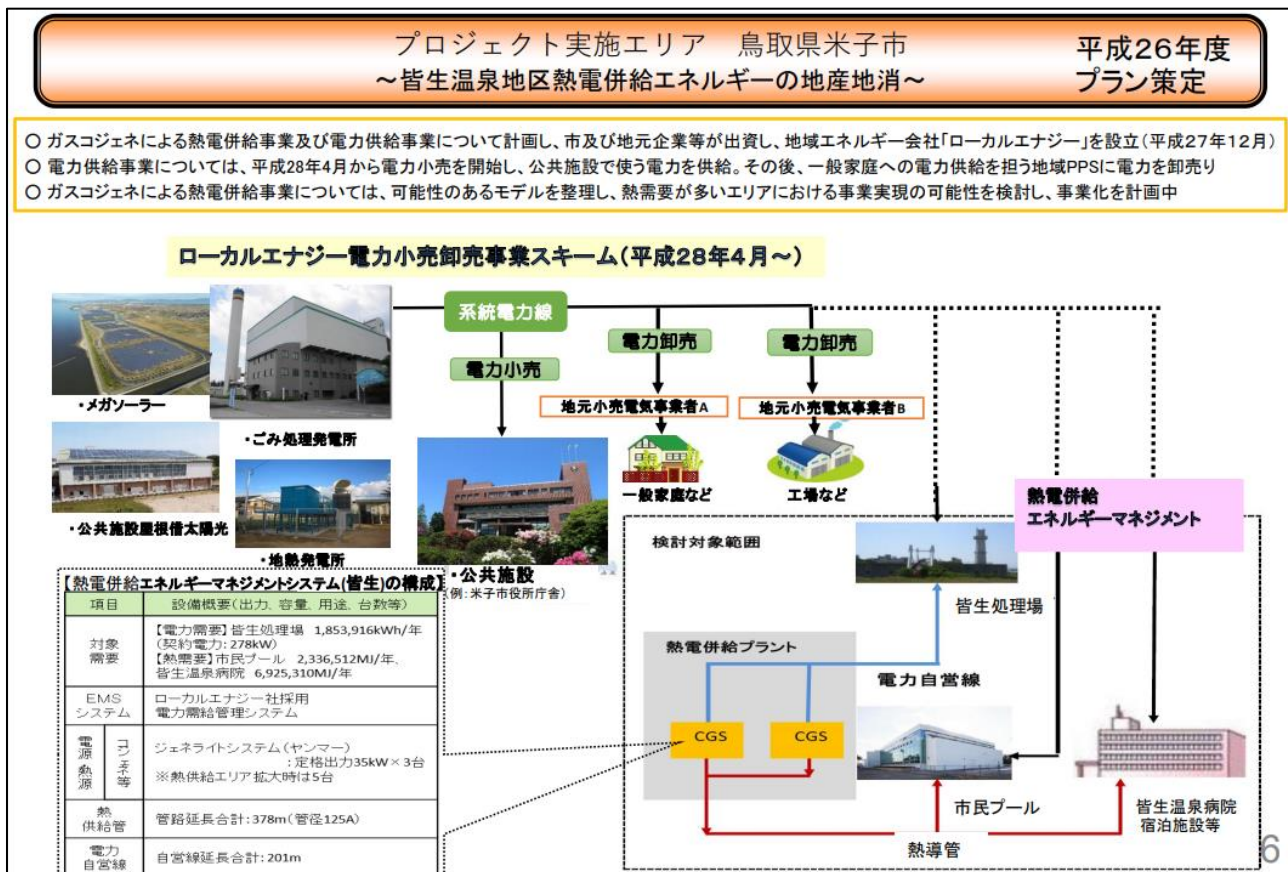
任期終了後、約6割が同じ地域に定住
※H31.3末調査時点

する事業です。従来の一般的なエネルギーシステムは、地域外の大規模発電所で生み出された電気が各地域に届けられており、電気を得るために各地域のお金が地域外、最終的には海外に流出している状況です。当省としては、エネルギーマネジメントシステムを構築し、これを左下の図のようにバイオマスなどを地域に豊富に存在するエネルギーと地域の需要家を直接結びつけることにより、地域のお金を地域内で循環させると共に、雇用も創出し、地域の活性化につなげていくため本事業を推進しています。

このため自治体のエネルギー供給事業導入計画であるマスタープラン策定経費に対して交付金を交付するほか、マスタープランの策定段階から事業化まで総務省に窓口を設け、エネルギー事業を所管する5省庁で構成する「関係省庁タスクフォース」と連携して徹底したアドバイス等を行っています。このような取り組みの結果、昨年度までに全国で54団体がマスタープランを策定し、そのうち18団体が事業化を実現しています。

平成26年度にマスタープランを策定した鳥取県米子市は、地域エネルギー会社を立ち上げ、平成28年4月から電力小売りを開始し、メガソーラーやゴミ処理発電所で生み出された電力を公共施設や一般家庭に供給し、初年度から黒字を達成しました。こうした成功事例がある一方、マスタープラン策定自治体が54団体にとどまっている事や、近年の豪雨、台風、地震等の自然災害の多発化を踏まえ、災害時の自立エネルギー供給という観点からも、全国のより多くの自治体で分散型エネルギーシステムを構築することが求められるようになっていきます。

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震では、北海道全域が停電しましたが、平成27年度にマスタープランを策定した北海道豊富町では、温泉街の公共施設に停電時にも対応可能な天然ガスコージェネレーションシステムを導入し、域内唯一の緊急避難所として機能しました。例年台風による停電も多発しており、このように災害時であっても自立エネルギー供給を可能とする分散型エネルギーシ



テムの構築が求められています。

そのような中、マスタープランの策定状況を見ると、未策定地域が16都県に及ぶことや、マスタープランの策定後5年以上経過しても事業化に至っていない団体が存在するなどの課題もあることから、策定済みマスタープランの総点検を実施し、事業化の成功阻害要因を検証しました。その結果得られた知見を踏まえ、マスタープランの策定を目指す自治体向けのハンドブックを作成中であり、本プロジェクトに対する関係者の方々の関心と意欲を高めていきたいと考えております。

また、さらなる普及に向けた取り組みとして、マスタープランを策定した場合、その後の施設整備に必要な各省補助金を優先採択とするなど各省補助金との連携強化を図る他、事業化の実現に向けて必要に応じて専門人材の派遣を実施する予定です。エネルギーの地産地消を進めていく事は、地域資源を生かした地域経済の構築と共に、災害に強い町づくりにも資するといえます。地域の特性を生かした自立型のエネルギー供給事業にご関心はあるものの具体的にどうすればよいか悩まれている自治体の方もいらっしゃる事だと思います。

総務省としては、関係省庁タスクフォースと連携してマスタープランを策定しようとする皆さまを全力でサポートいたします。まずは気軽にお電話いただければと思います。尚、マスタープラン策定団体のプランの概要を記載してありますのでご参照ください。

内閣府地方創生推進事務局の立場として、本日は3点ほどご説明させていただきます。1点目が政府全体でのSDGsに関する取り組み、2点目が地方創生SDGsの推進について、3点目が内閣府の地方創生SDGsの各種政策について紹介いたします。

SDGsは、皆さんご存じのとおり、「誰一人取り残さない」を合言葉として、2015年に国連サミットで全会一致で採択された世界共通の目標です。

初めに、このSDGsに対する日本政府全体の取り組み、流れについて紹介いたします。国連で目標が採択された後、日本政府では2016年5月に総理を本部長とするSDGs推進本部を設置し、我が国が取り組むべき方針、「SDGs実施指針」を策定し、年度ごとに具体的な行動計画、「SDGsアクションプラン」を策定するとともに、企業・団体のSDGsの達成に向けた優れた取組を表彰する「ジャパンSDGsアワード」等も実施しています。

昨年9月に国連でSDGサミットが開催され、これまでの取組のレビューを行いました。この中で安倍前総理は、SDGsを原動力とした地方の取組を非常に重視するスピーチを述べられていました。政府全体のSDGsの取組というと、どうしても国際的な印象をお持ちかもしれませんが、アクションプランでは、日本のSDGsモデルの三本柱の1つに「SDGsを原動力とした地方創生」を謳っていて、スライドの赤枠の部分に主に内閣府で担当している政策です。

次に地方創生との関係ですが、日本の総人口は、2008年をピークにして減少傾向にあります。また、高齢化も非常に進んでいます。こうした中で、持続可能な元気なまちづくりをどのように進めている

『SDGsアクションプラン2020』のポイント

5

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、**改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。**
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を**加速化していく。**

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～	II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント
<p>ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。 ▶ 「Connected Industries」の推進 ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。 <p>科学技術イノベーション(STI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。 ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。 ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。 ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。 ▶ スマート農林水産業の推進。 ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。 	<p>地方創生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開 ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進 <p>強靱なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進 ▶ 質の高いインフラの推進 <p>循環共生型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮 ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。 ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。 ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。 	<p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 働き方改革の着実な実施 ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進 ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進 ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。 <p>「人づくり」の中核としての保健、教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。 ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。 ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進 ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

くか、これが地方創生の趣旨であります、そういった中で SDGs の理念も 1 つの枠組みとして位置付けられています。

昨年 1 2 月に閣議決定された地方創生のメインの戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地方創生の実現に向けた SDGs の推進は、「新しい時代の流れを力にする」という横断的な目標の中に位置づけており、この中においては地域におけるソサエティ 5.0、デジタル等の活用の推進とともに掲げられております。

地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくりに向けた、具体的な数値目標は、SDGs の達成に向けた取り組みを行っている都道府県及び市町村の割合を 60%まで引き上げていく KPI を設定しております。昨年実施した調査では、実際に取り組んでいる割合は 13%ほどにとどまっておりますので、内閣府として 60%の達成に向けて支援していきます。

さらに具体的な政策の中で、SDGs 未来都市、官民での連携、地域における SDGs 金融といった観点で、KPI を定めて、地方創生の推進に向けた取組を推進しているところです。昨年実施したアンケートでは、全国の自治体の SDGs の認知度が 99.9%であるのに対し、具体的なアクションを起こしているのは 19.5%です。このことから具体的なアクションには届いていないといえますので、全国的に一層の普及、展開、推進していく必要があると考えています。

次に、内閣府が具体的に取り組んでいる大きな 3 つの政策について紹介いたします。1 つ目は SDGs 未来都市です。中長期的な観点で持続可能なまちづくりを進めていくためには、「経済」「社会」「環境」といった三側面からそれぞれの分野へのシナジー効果も考えながら統合的に政策を進めていく必要があります。具体的には、優れた SDGs のアイデア・プランを持っている自治体を公募させていただき、優れた SDGs の取組を提案する自治体を「SDGs 未来都市」として選定すると共に、その中でもモデルに

令和元年度SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果（抄）

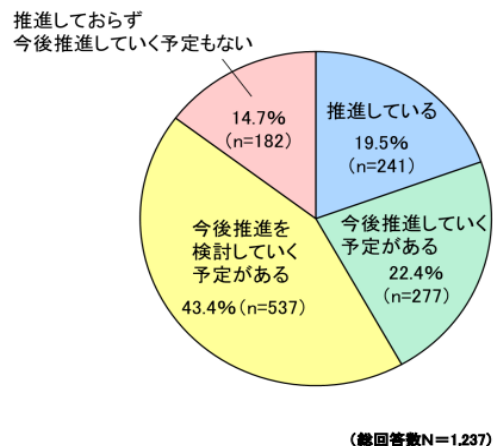
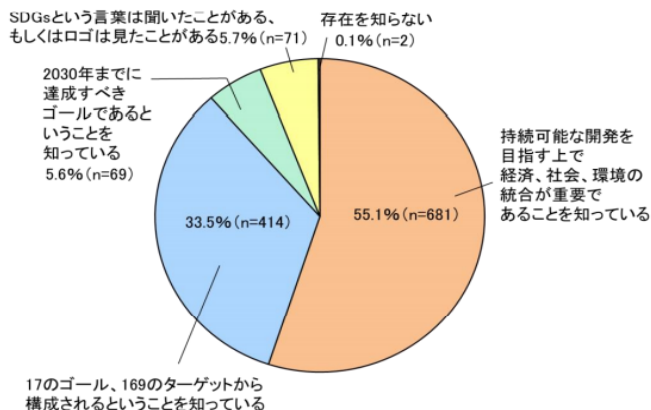
10

SDGs についての程度ご存知ですか？

- ✓ SDGs を知らないと回答した自治体は0.1%となっており、大半の自治体がSDGs を認知していると言える。

SDGs 達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- ✓ SDGs に関する認知度が向上している中、自治体によるSDGs 取組が一層期待される。



※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2019年10月1日～11月29日
 ※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1237自治体（内訳：46都道府県、1191市区町村）、回答率：69.1%

なるような事業については、「自治体 SDGs モデル事業」として補助金の支援をしております。

事業を開始した 2018 年からの 3 年間で、この後パネルディスカッションに参加される北海道下川町をはじめ、計 93 都市を SDGs 未来都市として選定しています。スライドで黄色のマーキングしている都市が SDGs モデル事業に選定された都市です。これらの都市に対して、通常は首相官邸で内閣総理大臣から選定証を直接授与していましたが、今回は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、授与式を行わずに総理メッセージと共に選定証を送付させていただきました。

2 つ目は、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームです。冒頭で阿部先生から、地方創生を進めていく中では人づくり、また自治体間でのネットワークを作っていくといった取組が重要だのご発言いただいておりますが、私共もまさにその通りだと思っており、自治体の連携に加え、民間との連携を積極的に進めていく必要があると考え、平成 30 年 8 月に「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を創設いたしました。会長には北九州市の北橋市長が就任しております。主な活動内容は、色々な課題を抱える自治体からニーズを出してもらい、民間企業からそれに対するソリューションの提案をいただき、これらをマッチングさせて、地域の課題解決を図ります。

この他、自治体が抱えている様々な地域の課題解決に向けた広範な議論を進めるための分科会の設置があります。現在プラットフォームの会員は 2,982 団体、地方自治体が 745、関係省庁 13、民間企業 2,224 団体が加盟しています。自治体の会員の詳細ですが、全自治体の約 4 割が加入しており、人口規模が大きい市町村が会員になっている傾向が見られます。まだという方がいましたら、ぜひ入会をご検討いただけたらと思います。

最後の大きな政策は、地方創生に向けた SDGs 金融です。地域課題の解決や地域の持続可能なまちづくりに貢献するような事業者に対して、どのような支援をしていくのか、例えば雇用を増やせば収益が巡り巡ってまたその企業に戻ってくるような自律的な好循環を作るための仕組みづくりを現在進めているところです。

現在は、フェーズ 1 の段階にあり、地域事業者の取組の「見える化」に取り組んでいます。中には、登録制度を進めている自治体もありますが、内閣府ではさらにこの企業はしっかりやっていると自治体が認証する、自治体向けのガイドラインを作成しているところです。現在、今月中の公表に向けて準備を進めております。

また、最近の動きといたしまして、地方創生、特にコロナ禍での地域課題の解決に向けて先進的な取り組みを行っている自治体の事例集を紹介したいと思います。つくば市では、コロナの影響で 3 月から休校になり児童生徒に対する教育の遅れが懸念されていきました。つくば市には 20,000 人の研究者が市内に居住し、住まいからオンラインでの学習支援や、市内在住の小中学生から自由研究のテーマを募集し、専門家によるサポートを行いました。例えば、小学校低学年の部の受賞作品は、事故があっても怪我をしない安全な車をどうやったら作れるのだろうか、といった研究テーマで、研究者から色々な情報提供やアドバイスをもとに研究されたものです。まさにこれはコロナ禍におけるピンチをいかにチャンスに変えていくか、地域の中での工夫が表れた好事例だと考えています。

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDG s 推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDG s・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

地方創生SDG s 金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG s _kinyu.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG_s_kinyu.html)

(2) 基調講演

コロナ危機をチャンスに変える緑の復興（グリーンリカバリー）

～持続可能な地域創生をどう実現するか～

株式会社レスポンスアビリティ代表取締役 足立直樹氏

今日はコロナを乗り越えて、これをむしろチャンスにして、どのように地域創生地方創生に活かしていくかということの中で、特にグリーンリカバリーについて詳しく話を聞かせて欲しいというご要請を頂きました。現在世界でどういうことが起きているのかということだけではなく、それをどのように日本の地域に、地方に、活かしていくかということがより重要だと思うので、その具体的な部分について、より多くの時間を使いたいと思います。

グリーンリカバリーといえば欧州の政策として有名ですが、その中でも注目したいのは、もともとは欧州12か国の環境大臣とグローバル企業のCEOが言い出したということです。今年4月のことですが、ユニリーバ、ネスレ、ダノン、コカ・コーラ、ペプシコ、ロレアル、イケアなどの大企業が、グリーンリカバリーをしようと言い出しました。コロナから経済回復をする際に、単に経済を元に戻すということではなく、環境、とりわけ気候変動への対応を組み込んだ経済に切り替えるためのチャンスにしていこう、ということです。もちろん気候変動だけでなくそれ以外にも生物多様性、ここは実は私の一番専門の部分なので、これについても後程お話し致しますが、また、私たち人間にとって非常に大切な食糧についても、きちんとより新しい形に変えていくリカバリーをしていこうということです。そしてもう一つ重要なのは、このグリーンリカバリーによってビジネスを発展させ、新しい雇用も生んでいくということです。

これは、最初は企業からの声でしたが、欧州委員会、すなわち欧州の行政もこれに賛同してこの方向にもっていこうとしています。そのための予算も講じていますが、その中で注目したいのは、EUの予算

欧州はグリーンリカバリーを目指す

- 2020年4月14日に欧州12か国の環境大臣とグローバル企業39社のCEO、28の産業団体代表、90のNGOや労働組合等の代表がGreen Recovery Allianceに署名（後から50の金融機関代表も参加）
 - ユニリーバ、ネスレ、ダノン、コカ・コーラ、ペプシコ、ロレアル、イケア、H&M、レゴ…
- コロナから経済回復において、環境観点を組み込む（高炭素排出を復活させない）
 - 気候変動、生物多様性、食料
 - ビジネスモデル、消費行動、ライフスタイル、人間関係、自然との接しかたなどを変化させる
- 安心できるグリーンな経済に移行しながら、新しいビジネスと雇用を生み出す
- ECも欧州グリーン・ディールを柱としたGreen Recoveryを目指す
- 「次世代EU」復興基金 88兆円（7500億ユーロ）を市場から調達
- C40も”Global Mayors COVID-19 Recovery Task Force”を発足

に加えて復興基金を民間から集めようとしていることです。しかもその金額は 7500 億ユーロといえますので、日本円にするとおよそ 88 兆円。とてつもない金額を市場から調達しようということです。税金ももちろん使いますが、それだけでは不十分なので、民間からもお金を集めよう。民間から集めようというのは寄付をしてもらおうということではなくて、それをしっかり投資してリターンを得ようという、非常に壮大な経済的な計画と言っていると思います。

本日は自治体の首長さんをはじめ、職員の方が多数ご参加とお聞きしていますが、C40（気候変動を食い止めるという市長の集まり）もこのグリーンリカバリーに類似のリカバリータスクフォースを立ち上げています。

そうすると気になるのは、なぜこのようなグリーンリカバリーを欧州は考えるのかということです。その答えは端的に言えば、いままでのやり方では持続不可能だから、ビジネスも生活でも持続不可能だからです。プラネタリ・バウンダリという図をお示しますが、この緑の範囲の中に入っていればこの地球がなんとか処理できる中に収まっているのですが、いまや多くの面でこの枠を飛び出しています。例えば気候変動や生物の絶滅、あるいは栄養塩の循環など、生態系が処理できないような負荷を人間は出してしまっている、つまり持続不可能であるということです。

気候変動の影響としては、自然災害による経済損失が年々上昇しています。これはもちろん物価上昇分は調整ずみのもので、明らかに右肩上がりです。これがどんどん進んでいくと、今後どうなるのかを計算した方がいるのですが、このままのトレンドが続いていくと、なんと 2050 年には世界全体の GDP を超えてしまうというのです。もちろんそんなことになってしまったら、私たちの生活は成り立たなくなる。2050 年までに今のやり方を変えなければ、どんなに物を作っても生産しても、それらすべて災害のためだけになくなってしまふ恐ろしい世の中になってしまいます。

それを食い止めるために、世界の合意は、パリ協定より更にもう一步進んで 1.5 度に上昇を抑えようとしています。1.5 度までに上昇を抑えるには 2050 年までに実質ゼロにするという非常に厳しい制約が私たちには課されます。そして 2050 年にいきなりゼロには出来ないので、2030 年すなわち今から 10 年後には、2017 年に比べておよそ半分にしなければならないということです。今日ご参加頂いている自治体の名前を拝見しますと、先進的なところが多くみられますので、おそらく皆さまは 2050 年までにゼロは考えていらっしゃるかと思います。ただ、いかがでしょうか？ 2030 年に半分にする、これはなかなか厳しい目標なのではないかと思います。

それでも企業はこれをどんどん進めています。自分たちが出す CO₂ は実質ゼロにする、カーボン・ニュートラルにするということを世界中の企業が宣言し始めています。最近では日本の企業もそういったところに名乗りを上げて、非常に頼もしい限りです。しかも、実はいくつかの企業は、これからゼロにしますと宣言したのではなく、もはや達成しています。例えばユニリーバは、パリ協定（2015 年）に合意する前に達成しています。

アップルは 2018 年に達成しています。こういう話をすると企業の方は「アップルは自社の工場を持っていない、みんな委託生産だから気楽でいい」とよくおっしゃいます。しかし事実はそんなに単純ではありません。アップルは確かに自社工場を持っていませんが、ご存じの通り世界中にたくさんのユーザーがいますので、そのデータセンターで莫大なエネルギーを使っています。それを含めてすべて再生可能エネルギーにし、2018 年にゼロにしています。そして今年、2030 年にはサプライチェーンも含めて全てゼロにすると言いました。サプライチェーンのために、すでに大きな組み立て委託先には投資を

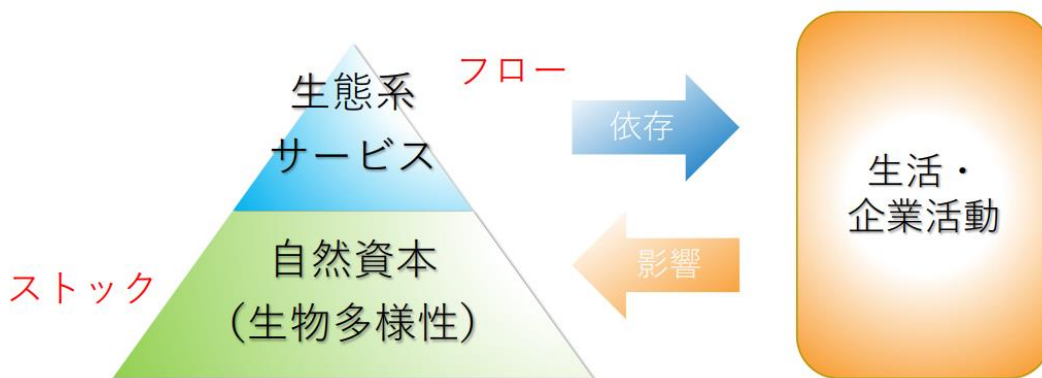
したり、部品を納入するサプライヤーには再エネ導入をお願いして一緒に進めています。つまりこの先何が起きるかという、2030年までに自社のCO₂発生をゼロにできない企業はアップルのような国際企業とは取引できなくなるということです。これは正直言いまして日本のメーカーにとって、非常に厳しいチャレンジングな目標だと思います。

あるいはこんな事例もあります。メルセデスベンツは100年ほど前に、世界で初めてエンジンを載せた車を作りました。それまでは馬車でしたが、それに内燃機関を載せて初めて走らせたのがメルセデスでした。そのメルセデスベンツが、実は昨年9月でエンジンを載せた車の開発を終了しました。これからはすべてEV、電気自動車しかつくらない。そのくらい世の中は動いています。この話を聞くと、本当に世の中そんな風に動くか、と疑問に思われるかもしれませんが、その背景には実に多くの国・都市が、2030年前後にはガソリン車の販売を禁止する、あるいはもっと厳しいところでは、走らせることすらだんだん制限するようになっていきます。そのくらいの勢いで、CO₂を減らすという方向に世界中が動いているのです。

次は生物多様性です。これは様々な生き物がいるということですが、それが危機的な状況であるということは皆さまもご存じだと思います。世界に衝撃を与えたレポートをひとつご紹介しましょう。昨年5月にIPBES、これは生物多様性版のIPCCとされている生物多様性に関する国際的な科学政策プラットフォームですが、ここによると今後100万種類の動植物が絶滅の危機にあるとされています。そしてその多くの理由は人間にあります。すでに海は3分の2が人間活動の影響を受け、湿地は85%が消滅してしまっています。

多くの方が、それは生き物にとっては大変な危機かもしれないが、人間にはあまり直接には関係ないと思われるかもしれませんが、しかし、実はそうではないです。この生物多様性という言葉が「色々な生き物がいる」とだけ捉える方が多いと思いますが、最近では「自然資本」と呼ばれることが多くなってきました。なぜかという、この生物多様性こそが、様々な生態系サービスを私たちに提供してくれる、

自然資本が人間活動を支えている



資本としての自然の価値は、年間33兆ドル以上!?
(1996年の資産、当時の世界のGDPは18兆ドル)

そうしたサービスの基盤だからです。この自然資本がないと、私たちが利用している生態系サービスが消滅してしまいます。どういう生態系サービスを私たちが利用しているのか、例えば私たちが呼吸している空気、きれいな空気、酸素がたくさん入った空気は、もちろん植物が提供してくれるものです。水にしても、植物や色々な生態系が浄化してくれています。あるいは雨が降ったときに、水が一気に川に流れこまないように、それを貯留してくれるのもまた生態系の働きです。そういった様々な生態系サービスなしには、私たちの生活や企業活動も成り立たないです。

ところが今ここがあまりにも大きく、しかも野放図に、傷つけられて絶滅寸前なのです。これでは私たちは暮らしていけません。本日政府の方々からSDGsの話がありましたが、SDGsのウェディングケーキモデルと呼ばれるこの図をご存じの方も多いかもかもしれません。これはSDGsの17の目標を相互依存の様子を分析すると、こういうことになりますという図です。経済的な発展は、社会的な発展なしにはありえないし、それらは持続可能な環境、すなわち自然資本なしにはありえないのです。SDGsを達成するためにも、自然資本はなくてはならないものです。

先程、欧州のグリーンリカバリーについてお話致しましたが、実はこれには先立つ政策があります。それはグリーンディールです。こちらの方は昨年12月に出ているもので、2050年までに欧州全体で、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするというものです。そのためには、クリーンエネルギーに移行することだけでなく、それ以外の様々な政策を含めています。例えば先ほどの生物多様性も含まれていますし、農業や食品に関わるものまで入っています。こういったものが全て気候変動に関わっており、同時にグリーンにしていかなければならないということです。

今一度、なぜグリーンリカバリーなのかということをもとめます。欧州では元々持続可能な社会に移行しようという強い意志があり、その中でグリーンディールの政策も出していました。それはもはや人類が持続不可能であるということに認識しているということです。それを考えていた中でコロナパンデミックが起きました。これがいかに大変なことだとしても、グリーンな経済に移るということは譲れない

欧州グリーンディール

2019年12月11日に発表した気候変動対策

「2050年までにGHGの排出を実質ゼロに」

1. クリーンエネルギー
2. 汚染ゼロ（水、大気、産業、化学物質）
3. 建築と改修（エネルギー効率、公共住宅・学校・病院）
4. 持続可能な産業（サーキュラーエコノミー）
5. 持続可能なモビリティ（スマートな交通、さまざまな輸送手段、代替燃料）
6. 生物多様性戦略（地球規模の目標、都市の緑化、森林保全、海洋経済）
7. 農場から食卓まで戦略（食品のサーキュラーエコノミー）



い。むしろこれをうまく利用してきちんと変革しようというものです。変革、英語でトランスフォーメーションですが、これが今までの変化と違うのは、積み上げるような変化ではなくて根本から物事をガラリと変えるような変化だということです。そういった形で経済の仕組みを変えていかないとコロナからも回復できないし、持続可能な社会にも移行できないという意味なのです。そしてそのために必要なビジネスに関しては、投資することで雇用も生まれます。つまりこれは、やらなくてはいけない大変なこと、つらいことでは決してなくて、むしろここに私たちの新しい未来があり、経済もそこで豊かになっていく、そういう考えが必要です。以上でグリーンリカバリーが何を目指しているのか、ということなのかということが、おわかり頂けたと思います。

次に、では日本はどうしたらいいのかということを考えてみましょう。日本のポストコロナ、まだ早いと思われるかもしれませんが、私は今からポストコロナを考える必要があると思います。このコロナの中で私たちは色々なことを経験し、考えさせられています。それをひとつひとつは申し上げませんが、何が大切なことなのか、今まで私たちはその大切なものを本当に大切にしてきたのか、経済的なことを重視してそういったことを犠牲にしてきたのではないかということ、様々な方が意識している、反省していると思います。また、これからはリモートワークも可能になり、効率よりも安全を、あるいは自分たちの生活・人生にとって大切なものを重視していく生活をする方がいいのではないかと、多くの方が今考えているのではないかと思います。

そうすると、具体的な方策として地方分散というのが当てはまります。実際、今年は東京からの人口の転出が転入を上回り、特に若い世代の方々が、真剣に移住を考えているという話も聞いています。さてこの地方分散で本当に問題は解決できるのか。確かに、地方分散をすれば「三密」はなさそうです。それ以外はどうでしょう？ 私もこれはいけると思っています。私たちが生活していく上で必要なものとしてエネルギーがありますが、これは最近の技術の発達のおかげで、再生可能エネルギーはどこでも作れます。むしろこれは地方の方が作りやすい。食については元々地方の方が豊かで、また近いところで作られるので安心です。ただ今までは食はあっても職がないことが、多くの人に移住を踏みとどらせる要素でしたが、最近リモートワークや、今後より創造性の高い仕事をしようということで、地方を選ぶ方も増えてきています。

人間が生活していく上で必要なものはいずれも自然資本によって支えられています。再生可能エネルギーも、食も、自然に支えられていますし、仕事もこうした自然に恵まれたところの方が創造性の高い仕事ができるのではないのでしょうか。よく人、モノ、金がないと事業や社会が回らないとされていますが、モノについては自然資本で十分にカバーできるということを皆さま実感していらっしゃると思います。一方、金、収入の部分が心配でしたが、これもどうやら今後は地方でも大丈夫そうだと分かってきました。そうするとモノと金がそろえば、人は勝手に集まってくると私は思います。そこで、いかに人が集まってくるような魅力的な地域、地方をつくるのか、ということが重要です。先程申しましたように、これを支えるのが自然資本、その豊かな自然資本を維持する、上手く利用するということが非常に重要だと思います。

これを裏付けるような調査があります。私がサステナビリティプロデューサーをしているサステナブルブランド国際会議というのがあるのですが、それに関連する企業向けフォーラムが、この5月に行った緊急調査です。企業や自治体、学生など約600名に回答いただいたのですが、コロナによって働き方が変わるだろうと答えた方は9割。更に興味深いのは、働き方だけではなく、生きるうえで何を優先す

るのか、そこの部分も含めて変わっていくと考えた方がなんと78%、8割もいたのです。そして地方への分散が始まると感じている方が半分もいます。もちろんその中で実際に動く方はそれ程の数にはならないと思いますが、すでにこのくらいの方が可能性を感じているということは、非常に大きいことと感じます。

そういう意味からも、私はこのポストコロナというのは、地方創生の最大のチャンス、そしてかなりの確率で最後のチャンスになるのではないかと考えています。大都市から地方への流れというのはもう出ています。ただここでひとつだけ気を付けたいのは、今までの目指していたような地方再生、つまり、大都市でうまくいっていた部分をそのまま真似したやり方では、今後はうまくいきそうにないということです。

さてここでコロナ以前から日本が抱えていた問題に目を向けたいと思います。ひとつは経済の問題、GDPです。日本のGDPは90年代後半以降ほとんど成長していません。ところがアメリカは成長している、中国も成長している、あるいは他の欧州諸国も成長している。その中で、日本は停滞してしまっている、相対的には低下してしまっているという状態にあります。

ひとりあたりのGDPは世界第29位。アジアの中で一番高いのはシンガポールで15位、日本の3万8千ドルのおよそ1.5倍になっています。香港も4万8千ドルで、日本よりも高い。もはや日本は決して豊かな国とはいえなくなっています。それはなぜか。最近よく言われているのは生産性の問題です。とはいっても、もっと働けということではありません。日本人はむしろ働きすぎです。それよりも問題なのは、ビジネスの付加価値が低いということです。なぜ付加価値が低いのか。日本は性能が高いものをたくさん作っているのではないかと、製品の質は非常に高いと多くの人は思われるでしょう。ただ、日本がその様に高い品質の製品をつくっているのは、例えば自動車のように、同じものをたくさん作るという大量生産大量販売です。実はこの大量生産大量販売ではもはや稼げなくなっています。これはどちらかというと二十世紀型のビジネスモデルです。この二十世紀型のビジネスモデルは、いくら頑

地方分散が 日本を救う

支えてくれるのは
自然資本
(生物多様性・生態系)



食・水・家

モノ



テレワーク
価値創造

カネ



価値感の変容
仕事が集まる

ヒト

張っても大きく稼ぐということは出来なくなっています。これはあらゆる分野でそうです。もしそうじゃないという企業があれば是非教えて頂きたいですが、残念ながらそういう例はあまりないでしょう。

もう一つの問題は、人口減少です。中でも注目すべきは生産年齢人口、つまり15歳から64歳までの人口が減ってしまうことです。例えば2022年から2050年までの間に、なんと3分の2になります。毎年約50万人減るのです。働く人が減るということは、当然GDPも下がります。モノを生産する年齢層は、モノを一番消費する方々でもある。つまりその層が減るということはモノが売れなくなる。そう考えるとこの先どうあがいても、日本の国内市場はシュリンクするしかないのです。

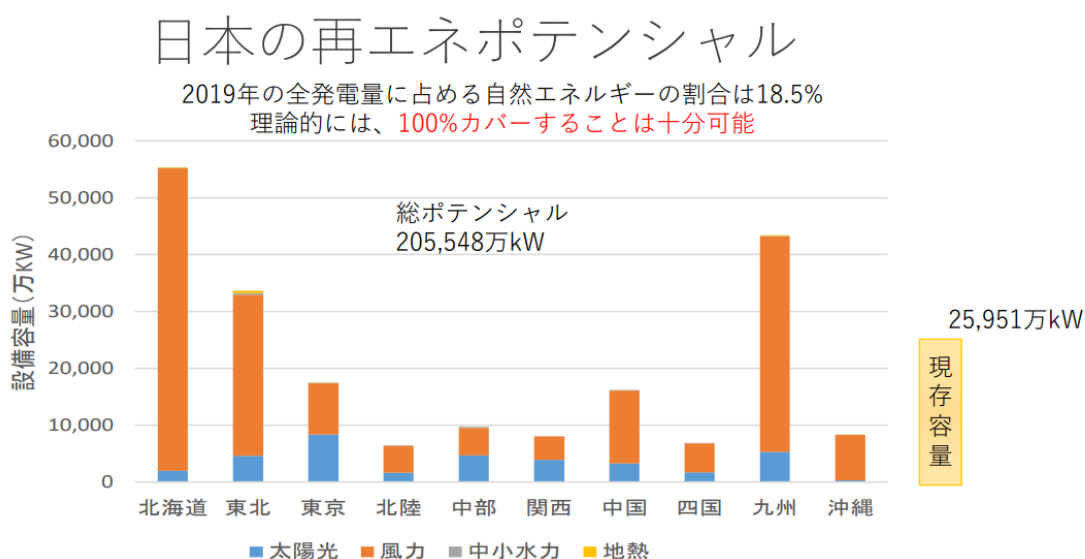
しかも人口は益々都市部へと流入しています。今後人口が増えるのは、東京や名古屋、大阪など極一部の大都市です。それ以外のほとんどのところでは、2050年には今の人口の半分以下になってしまう。今でも大変なのに、これが半分以下になってしまったらどうなるのかということです。これは根本的にやり方を考えざるを得ません。GDPを増やそうとすると、かなり頭が痛い要因ばかりです。

ただ私たちが生きていくためには、先程も言いましたようにポストコロナで生き方の優先順位が変わって、本当に大切なもの、家族との生活や友達との団欒ができるように、そういう生活を維持すればいいのです。本当に生活に必要なものをきちんと供給できるようにしていけばいいのです。

例えばエネルギー。環境省の調査では、日本中で再生可能エネルギーのポテンシャルはかなりあります。この図の右側にあるのが、今実際に私たちが使っている電力の現存容量です。火力発電所や水力発電所、それをすべて足したものがこれになっています。これよりも、日本全体の再生可能エネルギーのポテンシャルははるかに大きい。これは理論的なデータですが、利用可能な部分だけをカウントしても、日本には多くのポテンシャルがあることがわかっています。すなわち再エネでやっていけるということです。

県別でみていきますとこの大分県のように、あるいは秋田県のように既に50%近くも再エネで賄っているところもあります。もちろん東京が一番小さく、人口が大きくなると供給するのが難しくなります。地方の人口密度が低いところの方が、これに関しては圧倒的に有利だといえます。

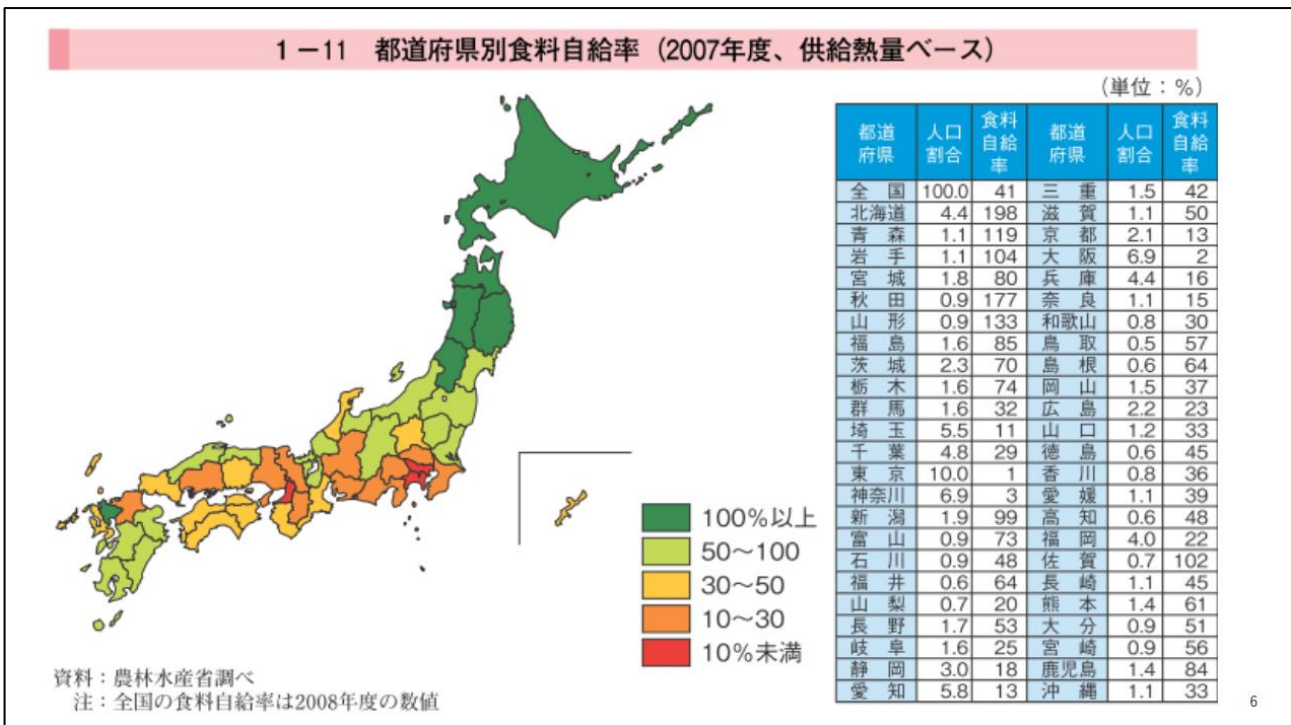
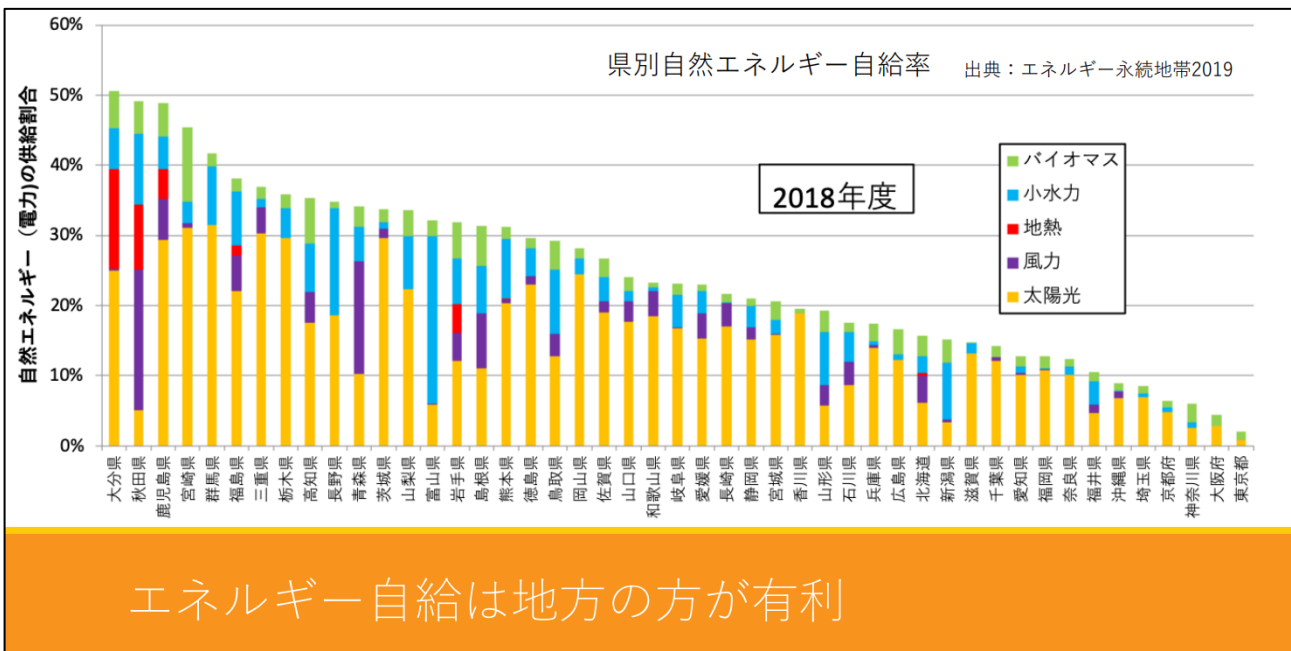
あるいは食料に関してはどうでしょう。ご存じの通り日本の食料自給率はカロリーベースで37%。し



出典：環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」

しかし日本は 37%しか供給できないのではありません。戦後の昭和 30 年代、40 年代近くまでは、60%、70%供給していました。それを政策的に農業から工業に人を動かした結果、自給率が低くなったのです。地方によっては、もっと自給率が高いところもあります。北海道や東北はすでに 100%を超えており、それ以外の地域でも、今以上に増やしていくことは実は十分に可能です。そう考えると、むしろ私は地方ではエネルギーも食も、すなわち私たちの生活にとって必要なものを賄う、そうした生活スタイルを選べば十分に可能性はあると思います。

しかしそうは言ってもお金がないと困りますが、これもこの様なデータがあります。世界で農産物で稼いでいる国はどこかという、もちろん一番はアメリカですが、実は二番目はなんとオランダです。日本よりもはるかに小さなオランダ、あるいは私たちが工業国であると思っているドイツが 3 番目だっ

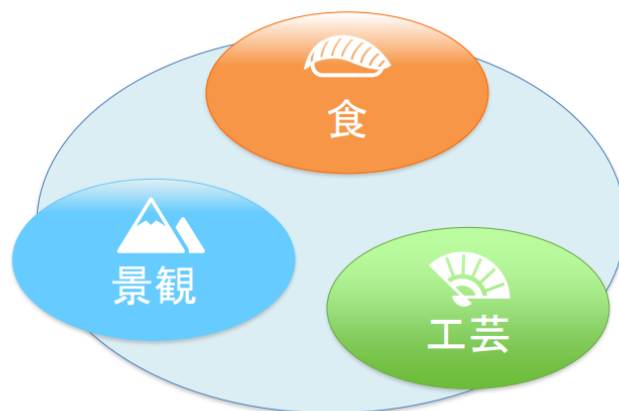


たりします。そして日本はなんと 44 位という非常に低い順位です。では何故オランダやドイツのような小さな工業国が輸出で稼ぐことができるのかということ、それは何を輸出しているのかをみればわかります。一位のアメリカは農作物をほぼそのまま輸出しています。これはアメリカやブラジルのような大きな国であれば成り立ちますが、オランダやドイツが輸出しているのは加工した食品です。すなわち付加価値をつけたものということになります。オランダの場合、一位は花卉、花ということで価格が高いものです。こういう付加価値が高いものを作ることによって、農業・食品でも十分に稼ぐことは出来るのです。5 位のフランスはワインで 1.2 兆円を稼いでいます。一方日本の清酒は現在まだ 222 億円、フランスに比べると 54 分の 1 しかありません。もちろんこの二つを直接比べるのはどうかと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、私はポテンシャルはあると思っております。日本酒の輸出金額がまだまだ少ないのは、プロモーション等々が出来ていないだけではないでしょうか。

フランスの場合はワインを単に輸出しているだけではなく、他の地域のワインよりも高い。更に言えば、シャンパンのようなものは付加価値がワインの中でも特に高い。では何故これは高いのか。その理由はもちろん、いい材料を使っているとか、作るのに手間がかかっているということがあり、それに見合うような価格ということになりますが、それ以上のプレミアな価格がついています。それはなぜかというブランドをきちんとしているということです。そしてこのシャンパンの場合より重要なのは、シャンパーニュ地方以外で作ったワインはシャンパンとは呼べない、という法律があるということです。フランスでは 1919 年に原産地の保護に関する法律ができており、産地を守るということをやってきた。その積み重ねの結果、高い値段でフランスのワインが売れるようになっているのです。なぜこんな話をするのかと言いますと、実はこの産地というのがひとつキーワードになるからです。

実は私 2 年ほど前から、京都に住んでおります。京都といいますと、今年はコロナで外国人が来られなくなりましたが、例えばこの写真の伏見稲荷も、以前は大変な人混みでした。では何故ここに人がくるか。確かにフォトジェニックではありますが、言ってみれば、これは木の棒を朱色に塗って簡単に加工して組み立てただけです。そう言ったら神様に叱られるかもしれませんが…。ただ、これと同じもの

価値があるのは「地域固有」の文化・景観・伝統…



すべて「自然資本」が支えている

を他でつくってもこんな人が集まるかという話です。もちろんそんなことしてもまったく意味がありません。なぜかと言えば、ここの場所だから価値があるからです。伏見稲荷だから皆さんそこに来たがるわけです。この地域固有性というのがこれからの価値、これからのブランディングの非常に大きなキーになるのです。

実はこれは神社仏閣や先程のワインなどだけの話ではありません。多くの人が喜んでお金を払ってくれる食、景観、工芸、こういったものは全て地域固有なものなのです。決してコピーできませんし、たとえコピーできたとしても、本物の地域のものが評価されるのです。そしてそれをすべて支えているのが自然資本です。

先程のフランスの話に戻ると、フランスにはミシュランという有名なガイドブックがあります。ミシュランは元々タイヤメーカーですが、なぜタイヤメーカーがこんなガイドブックをつくったかという点、実はフランスでは、星を持っているレストラン、ホテルはフランス中に広がっているのです。もちろんパリには一番多く、圧倒的ですが、それ以外の地域にもこんなにたくさんあります。つまりそれだけ地方を大切にしているというわけです。それだけ地方に美味しいもの、素晴らしい場所があるということです。それを訪問するために、このガイドブックを持って車を運転して行こうよというのがミシュランのプロモーションです。そうやって皆さんが旅行してくれるとタイヤがすり減ってタイヤが売れるということなのです。

ミシュランは実は 100 年前からこういったガイドブックを始めていますが、今後もツーリズムは、間違いなく世界的に大きな産業になります。実はこのコロナの直前の段階では旅行業は世界の GDP の 10 分の 1 を超えていました。今年はコロナでこれがガクンと減ってしまったわけですが、私はまた必ず戻ってくると思います。なぜならば人はやはり、その場所にしかないものを観たいからです、経験したいのです。ですから必ず戻ってきます。多少時間はかかりますが、その時のために私たちは何を今日できるかなのです。

今まで日本がやってきたツーリズムで本当に海外の方が喜んでお金を落としてくれるでしょうか。恐らく今までと同じやり方では上手くいかないでしょう。それは観光公害のようなこともあります。旅行者自身がそれとは違うものを求めるようになってきているからです。具体的には、そこで経験する、ただの景色を楽しむ、そういう本物を求めることが世界的な傾向になっているからです。

そういう中で、例えばこれは京都郊外の美山にある葺屋根の美しい光景なのですが、ここにもコロナの前には海外からたくさんのお客様がいらっしゃっていました。京都市内から車で 2 時間近くかかる、割とアクセスが悪いところなのですが、びっくりしたのは、そういうところに外国の方がタクシーをあるいはハイヤーを貸し切って来ているということです。交通費だけで、軽く数万円かかっています。それだけお金をかけて皆さんこういう景色を観に来ます。なぜこういう景色を観に来たかという点、こういう景色以外何もないからです。お店なんてほとんどなにもない。ただそれが非常に大きな問題でもあるのです。私もせっかくここに来たからこの地域を応援するために少しは何か買って帰りたいなと思いましたが、残念ながらほとんどものは売っていないのです。買えるものがないのです。しょうがないので、一杯 600 円ぐらいの安い蕎麦を食べて、道端で売っている一袋 100 円の野菜を 3 袋ぐらいしか買うものはありませんでした。頑張っても 1000 円ぐらいしかお金の落としようがない。つまりこういう本当に素晴らしい自然資本あるいは、自然地域に基づいた文化的景観を持ちながら、まだまだそれを収入源にできていないのが日本の現状なのではないかと思っています。

あるいは先程、工業的な大量生産・大量消費はもうこの先あんまり儲からないという話をしました。ではこの先どういうものが儲かるのかという話ですが、とてつもないハイテクを開発しなければいけないのでしょうか。そういうものもあり得ると思いますが、みんながそれを出来るわけではありません。そういう中でちょっとこんなものがヒントになると思います。

これはある大分県の作家さんが作られた竹を使ったバックです。あまり大きくないご婦人が持つようなバックですが、実はこれ50万円するそうです。かなりいいお値段です。ところが、これがもう何か月どころか何年先までも予約が入っていて買えないそうです。つまりどこかの高級ブランドのなんとかバックみたいな扱いになっているわけです。こういうものを作るためには、技術は要りますが、材料は自然の材料だけでやっています。このようにいくらでも自然の素材を使って付加価値が高いものを作るというのは可能です。というか、日本はそれをずっとしてきました。ではそれが、なぜ今まではあまりビジネスとして成り立たなかったのか。それはきちんと評価する人、そして上手く売る人がいなかったからです。

日本のグリーンリカバリーはどうすればよいのでしょうか。私はヨーロッパと同じようにグリーン産業にどんどんお金を投資するというタイプのグリーンリカバリーももちろんあっていいと思います。ですが日本にしかできない、日本から価値を発信するようなグリーンリカバリーを、是非地方からして頂きたいと思います。地方にある価値を形にしていく、それができれば元の世界に戻る必要はまったくありません。コロナ前の世界は、プラスチックのボトルに入った水に何百円も払ったり、生活がとても忙しかったり、地球環境問題に歯止めがかからなかったり、そういう世界です。これから作るべき新しい世界は、持続可能で、パンデミックにも強いレジリエントな世界。そのためには、グローバルよりもローカルだと思います。あるいは人間が中心のヒューマンサイズ。もっと端的にいうと、一番重要なことは、その場所で一人ひとりの生活が成り立つこと。それが出来るような社会を創れば、それは本当に素晴らしいグリーンリカバリーだと思います。そのために必要な道具はすべてもう揃っています。必要

これから人気のツーリズム

- 体験型ツーリズム
- 滞在型ツーリズム
- ガストロノミーツーリズム
- アグリツーリズム
- エコツーリズム
- アートツーリズム



Photo: 「日本で最も美しい村」連合web

な資源も自然資本という形で揃っています。私たちは工夫さえすれば、十分それをそれぞれの地域で出来るはず。私たちの生活がきちんと成り立つような人間中心の経済を創っていく、そこを中心に考えて、意図的に計画的に創っていくということが、日本のポストコロナで最も重要なことではないかと私は思います。

私自身も今、そのようなことを考えながらいくつかの自治体の方や企業の方、企業の集まりなどともお話もさせて頂いており、またそのような事例を増やしていきたい、そしてそういった地域のネットワークもつくっていききたいと思っております。そういったことに興味のある方は是非ご連絡をいただければと思います。

日本版グリーンリカバリーは地方から

もう「元の世界」には戻らない。新しい世界を創る。



グローバルからローカルへ
人間中心・ヒューマンサイズの社会と暮らし

生活が成り立つこと



そのための条件は何か？
➤ 持続可能性（サステナビリティ）
➤ 回復力（レジリエンス）

計画的に「創る」ことが必要

<質疑応答>

阿部：足立さんどうもありがとうございました。本当に共感するお話でした。私たちが進めているESD地域創生のモデルは、地域の多様な資源、自然資源、文化資源あるいは人的資源などをつないで見える化すること、それをアクティブラーニングでやっていくということです。そして見える化・つなぐ化した中で、コミュニティビジネスを含めた新たな価値付加型の事業を進めていく、それによって地域創生を進めていくということを考えていますが、足立さんがおっしゃった「日本版グリーンリカバリーは地方から」という言葉に本当に我が意を得て、本当に力強く励まされました。

そこで一点質問します。地方では、特に若者が新たな価値を地域で見出すというようなことが進んでいますが、対してその地方に住んでいらっしゃる方は、誇りの喪失といますか、地方には何にもないと思っている方がたくさんいらっしゃいます。これは非常に問題だと思っているのですが、その点足立さんのご意見をおうかがいできますか。

足立：農業から工業への政策的移行があったという話をしましたが、戦後のそういう政策のせいで、私たちは地方に、もっと直接的な言葉を使うと田舎には価値がないという変な先入観をもってしまったのではないかと思います。地方に行くと、ここには何にもないからおっしゃる方がよくいますが、実はそれは大量生産・大量消費の役に立つ、工業的なものの条件がそろってないということではない、のです。自然資本でいえば、むしろ地方の方がはるかにある。つまりそこには何があるのか、と視点を変えていけばよいのではないかと思います。

そうは言っても、それだけではなかなか難しいかもしれません。なので是非一つ提案したいのは、そこになるべくいろんな方、特に若い方、海外の方を是非受け入れて頂きたい、ということです。そうすることで何が起きるのかといいますと、彼らには、その地方の景色や暮らしというのがものすごく新鮮ですので、彼らとその価値を絶対に見つけてくれる。こんな景色がある、こんな美味しいものがある、こんな豊かな暮らし方があるということで、その価値を若い方が楽しんでくれることで、元々いらっしゃった方は、その意味に気付くと思います。自分たちではなかなかうまく見つけられないと思うので、是非そこは外からの方を積極的に受け入れることによって、そこで自分たちで見つけるそういう経験をしていただけるといいと思います。

阿部：そのとおりですね。ありがとうございました。

(3) 座談会

ESD を通した地域創生の展望

【趣旨説明】

コーディネーター 阿部治

4 府省の皆さまからは ESD に関する最新状況についてお話をいただきました。そして足立さんのご講演では、まさにグローバルな視点とローカルな視点を結びつけ「日本のグリーンリカバリーは地方から」という非常に力強い言葉をいただきました。今日お集りの自治体のみなさんは、チャンスだと思われたのではないかと考えています。

冒頭のあいさつの中でも申し上げましたが、当研究所は ESD による地域創生というテーマで研究活動に取り組んできました。ESD はともすれば学校だけで取り組むものではないか、と置いていらっしゃる方は結構多いのですが、学校だけではなく、まさに地域全体として ESD に取り組んでいくということが非常に大事だと思っています。学校をつかさどっているのは教育委員会ですが、教育委員会と、首長部局が連携しながら進めていくことが持続可能な地域創生を目指す ESD として非常に重要です。

座談会は、まず 4 名の首長・教育長から問題提起をいただき、その後、他のご登壇者からコメントをいただいたうえで、議論を深めてまいります。4 名の方々には、私から焦点を当てていただきたいテーマをお示ししお話しさせていただきます。

下川町においては、下川版 SDGs を住民主体、ボトムアップで作られているということで、住民参加によるボトムアップの SDGs という視点で報告していただきたいと思います。高島町は日本を代表する有機農業のまちとして知られていますが、有機農業のまちづくりの教育展開を中心にお話しさせていただきます。西栗倉村は SDGs 未来都市として知られていますが、昨年の当会議に青木村長がご参加していただいたときに、「学校と地域の連携を進めていく」とおっしゃったことから、その後の学校・地域連携の取り組みについて報告していただきます。大牟田市は、まさに学校と市が連携しながら ESD による持続可能な地域づくりに取り組んでおられますが、今年 7 月に集中豪雨による大きな被害を受けました。そこから災害復興に取り組んでおられるわけですが、この ESD が災害復興に非常に有効な役割を果たしたとのことです。そこで大牟田市からは災害復興に力を発揮する、ESD による人づくり、という視点からお話しさせていただきます。

【報告】

住民参加によるボトムアップのSDGs

～SDGs 未来都市 しもかわ～

下川町長 谷一之氏

下川町は人口が3,200人、町の総面積は東京23区と同等で、総面積のその640平方キロメートルのうちの約9割が森林で囲まれた町です。本町は1901年（明治34年）の入植直後、大正・昭和時代に林業、木材加工業、地下資源を生業とする工業で栄えた町です。1960年には人口がある町政市場では最大の約15,500人に達しました。その後、木材の自由化や環境規制強化など産業構造の変革や社会ニーズの変化によって基幹産業が衰退し以降、人口が急激に減少しました。

1980年の国勢調査において人口減少率が北海道内で1位、そして全国で4位という不名誉な記録が出て、過疎化に歯止めがかからない状況に陥りました。このような危機感から地域活性化活動が盛んになり、危機や困難に挑戦し続ける下川イズムが培われました。

1998年には幅広い住民の参加のもとに産業クラスター研究会が発足しました。2001年には森林共生のグランドデザインを策定し、経済・社会・環境の調和による持続可能な地域づくりのコンセプトを示しました。2008年には、環境モデル都市、そして、2011年には環境未来都市として政府から選定を受けています。この、経済・社会・環境の3側面の価値創造、そして統合的解決のコンセプトはSDGsの理念に通じるものがあり、本町は約20年も前から、この考えを基に持続可能な地域社会の実現を図ってきました。



本町では、毎年約 50 ヘクタールの森林を、60 年間かけて伐採・植林を続ける持続可能な森林管理システムである「循環型森林経営システム」を基盤として、FSC 認証木材の生産や、カーボンオフセットクレジット制度に取組み、森林環境教育などの森林サービス業や、ゼロエミッションの木材加工などにも力を入れているところです。

そして本来山に捨てる価値のない木材である林地残材等については、木質原料製造施設において木くずにすることにより、町内にある 11 機の木質バイオマスボイラーの燃料となり、30 の公共施設に熱供給を行うなど、森の恵みを余すことなく使い切るための工夫を行っています。

また、重油ボイラーと木質バイオマスボイラーとのエネルギー転換コスト削減額の約 1,600 万円を基金に積み立て、半分を将来のバイオマスボイラーの更新費用、そしてもう半分を中学生までの医療費控除など、子育て支援策の財源に用いています。

本町の一の橋という集落は 1960 年に人口が 2,000 人を超えていましたが、2009 年には人口が 95 人まで減少しました。高齢化率については 51.6%になるなど、典型的な限界集落でした。この集落を再生させようと、地域住民と町が話し合いの場を持ち、一の橋バイオビレッジモデル構想を立て、2010 年にこの集落の再生をはかりました。コンセプトは超高齢化問題と低炭素化、新産業創造を同時に解決するというものです。集住化住宅には子どもからお年寄りまでが暮らしており、下川町全戸に設置してるテレビ電話で地域おこし協力隊が、お年寄りの見守り活動を行っています。この集落の中心に木質バイオマスボイラーを設置して、このエリアに熱と温水供給を行っています。また特用林産物栽培研究所では菌床によるしいたけ栽培を行い、年間 7,500 万円を売り上げ、約 25 名の雇用創出を行っています。このような取り組みを行った結果、人口はほぼ変わりませんが高齢化率は 25%まで減少しました。これは新しい人の流れができ、地方創生が掲げる、東京一極集中の解決モデルが創出されたのではないかと考えています。

近年の傾向ですが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計より実数が大きいことから、各種取り組みが功を奏して、人口減少が緩和傾向にあると言えます。人口動態も、環境未来都市の取り組みが功を奏して、近年では社会動態がプラスの年が散見しています。また地域熱エネルギー自給率が 56%、CO2 削減量はマイナス 20%を達成しています。

このような取組と成果が評価され、2017 年には第 1 回ジャパン SDGs アワードで最高賞である SDGs 推進本部長賞を受賞することができました。我々にとって SDGs とは、下川町が長きにわたり実直に取り組んできたことを発展させていくということだと考えています。しかし、現在の経済社会構造で持続できるのかというところです。町の将来推計では、2030 年には人口は 2400 人に減少します。高齢化率が 43%まで上昇し、子どもの一学年の平均人数が 13 人に減少することになります。高齢化世帯、生活弱者の割合が増加、そして、生産年齢人口の減少など、様々な将来課題が山積しています。2030 年まであと 10 年ですが、現在待ったなしの状況になってます。

このような状況に歯止めをかけるために、2018 年 4 月に町民が主体で策定した将来ビジョンが「下川版 SDGs」です。これは 2030 年における下川町のありたい姿として、我々はこの 7 つの目標を策定しました。そのポイントは、住民が中心となり作成し、第 6 期総合計画の将来像の指標を設定し、進捗管理を行う、そして実現に向け、町内外の多様な人々が連携して取り組む、という基本理念を持っています。各種計画にこのビジョンを取り入れ、持続可能なまちづくりを推進していきたいと思っています。

2030年における下川町のありたい姿 下川版SDGs 2018.4.23



第6期総合計画では2019年からスタートしました。この計画のポイントは二つあります。一つは2030年ビジョンである「下川版SDGs7つの目標」を、総合計画の将来像である、基本構想に位置づけ、そのもとに基本計画として、各種分野方針や、各種推進施策をぶら下げた政策体系を取ったことと、もう一つは分野方針ごとに、SDGsのゴールを位置づけ、指標の設定と進捗管理を行っているところです。つまり、第6次総合計画は、住民が主体で作成した2030年ビジョンである「下川版SDGs」を実現するための実行計画にしたということです。

現状から成行きで2030年を予測いたしました時に、1学年平均の子どもの人数は13.6人に減少することになります。そうなれば当然教育環境の縮小とともに、子どもも可能性も縮小していくことになります。教育環境が若者に移住を決める大きな要因になるため、教育環境が整っていない地域には、若者の移住者が減少し、全体の活力の低下が考えられます。それによって地域の若者が減少し、さらに地域活力が減少するなど負の循環が想定されます。下川版SDGsの目標の7には、「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を掲げており、子ども達を育み、可能性を広げる環境作りを目指していきたいと思っています。

子どもたちが地域への愛着と誇りを持つことができる教育環境を、地域と関係機関の協働により実現していくことを目的として、今年度地域共育ビジョンの目標を設定し、町民15名からなる地域共育ビジョン策定委員会を発足。11回の会議を開催して作り上げ共育ビジョンの具体策を検討しながら進めているところです。

「下川版SDGs」の策定は、総合計画審議会にSDGs未来都市部会を新設し、SDGsについて議論してい

ただく場を設けたところからスタートしました。その部会で、2030年アジェンダにあるSDGs17のゴールは分かりづらい、SDGsを下川町に落とし込む必要があるのでは、との意見があり町民が主体となって「下川版SDGs」を策定しました。民間委員10人、行政中堅職員10人が関わり、8ヶ月の期間を要して13回の部会議論を経て作り上げました。策定の際にはSDGsは自分ごととして考えなければならないという意見から、自分たちが主体的に取り残されないよう行動しなければならない、という考えになり、国連表記の「誰一人取り残さない」から、下川版では「誰一人取り残されない」に変更しました。昨年、町内で実施したSDGs認知度調査では、SDGsという言葉を知ったことがあると答えた方が95%に達しました。また、同時期に朝日新聞社が行った全国調査では27%で、全国に比べてSDGsの認知度が高い結果となりました。

本町ではSDGsという言葉の認知度を高める段階から、理解を深め、住民がアクションにつなげる段階へのレベルアップを考えています。

我々はSDGsを取り入れたことで4つの効果があったと考えています。

1つ目はチェックリストとして活用したことです。SDGsの17の目標や「下川版SDGs」の7つの目標から地域を見つめ直すことによって新たな発見や気づきがありました。

2つ目はバックキャストの手法を取り入れたことです。普通、行政は現在から政策を考えるフォアキャストの手法を取り入れますが、本町では将来像から現在を見て、その将来像の実現のために手を打っていくまちづくりの手法を取り入れています。

3つ目はブランディングです。SDGsのフレームワークを通して、ビジョンや取り組みを発信することにより、下川町のブランド力やプレゼンスの向上が図られたことです。今、この場でお話できるのも、SDGsを取り入れたまちづくりを行ってるからだと考えています。

最後の4つ目はパートナーシップです。JRの通っていない、空港から高速道路利用して2時間もかかるような条件不利地域である下川町と、一緒に仕事がしたいと言って下さる企業様や団体様が多数いらっしゃいます。そのような方々との出会いがあり、SDGsで結ばれた連携事業が現在進行形で進んでいます。SDGsを取り入れ、この4つの効果を十分に発揮して、持続可能な下川を目標にして参りたいと考えています。

有機農業のまちづくりの教育展開

高畠町教育長 丸山信也氏

高畠町は山形県の南東に位置し、宮城県と福島県に県境を接する人口約 23,000 人の町です。令和元年度からスタートした第 6 次高畠町総合計画では、目指すまちの将来像を、「ゆきかう「またね..」あふれる「うふふ..」」とし「行き交うまたね、溢れるうふふ」とし、温かいつながりが実感でき、笑顔があふれるまちを目指しています。第 1 次産業である農業を基幹産業として、米を始め、果樹栽培が盛んな町です。ぶどうのデラウェアにあつては生産量日本一であり、西洋梨のラ・フランスにあつては発祥の地とされています。

それでは最初に高畠町の有機農業について。昭和 48 年、その当時主流であった化学肥料や除草剤を使った農業に疑問を感じた農村部の若者を中心に、38 名の農民が集まって高畠町有機農業研究会が結成されました。その目的は環境破壊を伴わない農法によって、地力を維持・培養し、安全で質の良い食べ物を生産するというものでした。しかし、当時は近代的な農業が中心であり、化学肥料も除草剤も使わずに堆肥をベースにした前近代的なやり方によって稲作に取り組むその若者の姿は、時代錯誤と映り、周りの風当たりも強かったようでした。しかしながら、その信念を貫き実践してきたことで、徐々にその考え方に共感する都市部の消費者も現れ、都市と農村の交流や連携を地道に続けてきました。上和田有機米生産組合、立教大学、たかはた共生塾、早稲田大学など有機農業関係団体と様々な大学との交流は、現在も引き続き盛んに行われているところです。現在、有機農業の先駆的な取り組みを行ってきた方々は高齢となりましたが、その思いを受け継ぐ担い手がそれぞれの取り組みを実践しています。その一つとして、昨年度からスタートした「たかはたオーガニックラボ」を紹介します。

この事業は、今まで町内で実践し続けてきた地域環境と農業に健康という付加価値を付け、地元の方に食べ物や食べ方を通して自ら考え、共に行動し、地域コミュニティをより強固なものにしていくとい

たかはたオーガニックラボ

2019年11月、若手有機農家が中心となり「次世代に高畠有機で健康を伝えるきっかけづくり」をテーマにオーガニックラボを開催



会場内の様子



実行委員メンバー



オーガニックランチ



お弁当の日について発表する小学生



発表する高畠中学校農業生産部員

う意識を醸成することが目的であり、若手有機農業者が中心となり開催したものです。命と向き合い、健康な生き方、幸せな暮らし方を自分事として考えられるような地域社会づくりを、高畠有機農業の普及を通して推進していきたいという若手農業者たちの熱意に触れ、先駆者たちの生き様や思いを確実に受け継いでいると実感しています。オーガニックラボでは、小中高大学生によるプレゼンテーションなども行われており、小学生は学校で実践しているお弁当の日について、中学生は高畠中学校農業生産部で生産している農作物や栽培方法について発表しました。

自然との共生を考え、何よりも万物の命のつながりを大切にする気概を持って行動した先人の取り組みは、まさに現代のESDやSDGsを体現するものであり、今に生きる私たち町民がしっかりと受け継ぎ、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるための基本となるものです。学校現場においても地域住民との関わりの中、それぞれに工夫を凝らした取り組みを行っており、特に今日は、学校給食における地産地消と農業や、食を通じたESDでの教育展開についてお話したいと思います。

はじめに和田小学校について紹介します。和田地区は、地元の安全安心な食材を子どもたちに食べてもらいたいという想いから、昭和39年に児童の母親が中心となり、和田地区自給野菜組合を結成し、50年以上にわたり無農薬栽培の自給野菜を給食に供給しています。和田地区は有機農業の発祥の地とも言われ、食の安全安心に対する住民意識が高いことで、利益ではなく地域の子どもの成長を自分たちが作ったもので支えていることが何よりの喜びという思いが、50年にわたる活動を支えていると感じています。中には、発足当時から現在まで子ども、孫、ひ孫の三世代にわたり野菜を提供している方もいます。子ども達に地元の安心安全な農作物を食べてもらいたいという想いは、他の地域にも波及し、現在は町内全域で学校給食に地場農産物の供給が行われています。

また、高畠町では全ての学校に田畑があり、子ども達が農作物を栽培していますが、特に和田小学校では地域の方々から指導いただき、米や野菜大豆などを作っています。そこで栽培した大豆で味噌作りを行い、栽培した野菜などととも地域の方々の文化祭で販売したり、作った米を一人暮らしの高齢者に寄贈したりと、様々な活動を展開しています。このように地域の方々との交流を深める取り組みを通して、

小学校での取り組み（和田小学校）

農作物の栽培や加工、販売を通じ、様々なことを体験する。



地域住民・学校・子どもたちの間に強い信頼関係が生まれています。また、地域の食文化について自ら考えることで、地域への理解や関心が深まり、子どもたちの自立心や、生きる力が育まれていると感じています。さらに、今年11月20日には、SDGsについてより深く学ぶ授業に取り組み、自分たちの活動を意味づけ、今後の活動に高めていくために「SDGs かるたづくり」を計画しています。

高島中学校は、平成28年4月にそれまで町内に4校あった中学校を1校に統合して、新たに開校した中学校です。一昨年の全国自治体会議の折にもご紹介しましたが、高島中学校では、修学旅行で東京都北区にある大岡山北口商店街において自分たちが栽培し収穫した農作物を販売し、町のPRをするという活動を行っています。この取り組みは総合的な学習の時間の一環で行われたプログラムであり、自分の力で地域をつなぐということを目的に、地域のためにできることを模索し実践するというものです。今年はコロナ禍で現地を訪問することは叶いませんでしたが、大岡山商店街からわざわざご依頼をいただき、11月29日に行われる物産展に、生徒達が選んだ物産品などを送付して、動画で高島町のPRを行う予定をしています。

さらに高島中学校には農業生産部という部活動があります。これまでの修学旅行での取り組みを部活動に発展させ、単に農作業を体験するだけには留まらず、最先端の機械に触れる活動や地域の先駆者に学ぶ活動を通して、自分の将来を考えるキャリア教育につなげる内容となっています。また、中学校では給食の地産地消にも取り組んでいます。そして、食品ロスを減らそうと規格外の農産物の使用や、生徒の発想を生かした学校給食食品ロス削減レシピの開発など取り組んでいます。このような体験が、今後この地域を担う中で、大きく生かされてくるものと確信していますし、何よりも地域に対する愛着や誇りを持つことにつながっていくものと期待をしています。

また高島高校は町内にある唯一の県立高校ですが、その高島高校においてもいよいよESD、SDGsでの学習活動に取り組むというニュースを先ほど聞きました。というのは、これからの三学期の授業の中で、有機農業と社会、社会福祉研究、社会一般の教科の学習の中でESDを学び、具体的な実践に活かしていくというような展開を予定しているそうです。

高島中学校での取り組み（給食食品ロス削減レシピの開発）

家庭科教諭と栄養教諭による指導及び米沢栄養大学の助言のもと、生徒が「食品ロス削減レシピ」の開発に取り組んだ。



手作りりんごジャム



大根菜飯・大根のそぼろあん煮



冬野菜カレー・リンゴ入りサラダ



皮付き人参とおから入りハンバーグ

こうした有機農業の考えに基づいた小中学校の取り組みはそれだけにとどまらず、子どもたちが成長した後も様々な場面に広がっており、大人の意識にも影響していると感じています。例えば社会教育課で現在行なっている中高校生の海外派遣事業や、町の新人研修、高畠高校生のボランティアサークル「地球(テラ)」で行なっている自主企画事業などは、それぞれにこの町で生きていくことにことを困難にする問題課題について自ら考え解決するための学びと実践が具体的に行われています。また生涯学習で言えば、廃校を利用した大人の社会塾「熱中小学校」の展開は、多くの大人の学びと交流を生み出しており、各地区では、ESD やSDGs を取り入れた住民による地区づくり活動も模索されています。

本日も紹介した通り、高畠町では ESD や SDGs の考えが提唱される以前から、有機農業の活動をベースに様々な場面で持続可能な地域づくりを進めてきました。しかし、今年の自治体会議でもあったように、実践はあるのですがその「見える化」が課題となっています。その「見える化」に向けての一步として、昨年度は全町の行政職員対象の研修が行なわれ、SDGs に取り組む意義を学びました。今後は学校においても SDGs の学習を進め、自分たちの行っている畑や稲作活動や環境学習が、SDGs の目標につながっているんだということへの理解をしっかりと高めて行く予定です。

この豊かな地域を後世に継承していくため ESD を活用しながらその担い手の育成、そして SDGs の推進に力を注いでいきたいと考えています。

西栗倉村における ESD の取組み

西栗倉村長 青木秀樹氏

私は去年この会議に参加し、皆さんの発表されるのを見て、教育と地域づくりの相関性を強く意識することに至りました。今日はそれを受けて、この一年で始めました発展途上の取組みの一部を発表いたします。

はじめに学校と連携し ESD の支援を行っている、一般社団法人 Nest について説明をします。Nest は今年 4 月、村教育委員会と協働し、教育系ベンチャー事業として設立されました。西栗倉村の子どもたちが高校進学のために村を離れる 15 歳の春までに、自分らしい生き方を見つけ、形にできる力を育める学び・育ちの環境をつくることを目的としています。Nest のメンバーが教育委員会から教育コーディネーターという立場で委嘱を受け、村の小学校及び中学校において、地域の環境や資源を活かした事業・行事等の企画設計及び支援を行っています。

西栗倉村では、教育委員会職員と幼稚園・小学校・中学校の教職員で教育ネットワークを組織し、幼小中一貫の教育に取り組んでいます。教育ネットワークの部会の一つであるふるさと部会において、西栗倉村の価値のあるものに出会う学習・活動、西栗倉のたからもの”学びの In About For”を設定しています。幼稚園では村探検を通じて、村と触れ合う「In」を大事にし、小学校ではふるさと元気学習において村について探り学ぶ「About」の取組み、小学校高学年から中学校においては、ふるさとを元気にするために、自分たちに何ができて村づくりにどう貢献できるか、を考え実践する「For」に挑戦するという流れになっています。今年度は、この”学びの In About For”の中に ESD や SDGs の視点を取り入れるべく、実践と取組みの整理を行っています。

次に小中学校それぞれの取組みの実践事例についてご紹介しましょう。

小学校の「ふるさと元気学習」では、西栗倉村の豊かな自然や人に学び、人間力を高め、故郷西栗倉を元気にすることを目指しています。環境やエネルギー、地域の文化財の保全などに関する教育が含まれており、これらを基本的な考えとする ESD に取り組んでいるところです。小学校低学年では生活において、自然や人との触れ合い、故郷を体験することを通じ、五感を鍛え、身近なふしぎに感動する感性を育むことを目指しています

小学校中学年になると、授業も理科・社会科が始まり、特に社会科の中で地域の自然や仕事等について学ぶ機会が増えます。西栗倉村では村が取り組む「百年の森林構想」や、「環境モデル都市」の取組み等について、小学生が社会科の体験とも関連付けながら学んでいます。この写真は、村の北部にある若杉天然林において村の森林経営を担う株式会社百森の社員とともに、天然林と人工林の違いや、天然林の多様な植物について学んでいる様子です。右の写真は、村役場の担当者から村が管理する小水力発電所についての説明を聞いているところです。このような形で、中学年では教科の授業と連携しつつ環境やエネルギーを行っています。

中学年：4年生 社会科・総合学習



- ・ 百年の森林構想や水資源の活用について知る
- ・ 西栗倉の自然や人から学び・表現する

環境
教育

エネルギー
教育

その他
関連する
教育

次に小学校高学年では、5年生で村の資源である木材を活用している事業者へのインタビューを行い、6年生でふるさと西栗倉を元気にするために、自分たちができることを考え、実践しています。本年度の6年生は年度始めに私のところに来て、これまでの総合学習での取り組みについて発表をしてくれました。その後の会話の中で、村がSDGs未来都市として取り組もうとしている森林のリデザインについてお話をし、そこから6年生なりに自分たちができることについて考えてくれました。その中で出てきた二つの取り組みが、「村をきれいにするクリーン作戦」と「木のおもちゃづくり」です。

クリーン作戦では村の観光資源であります道の駅の周辺のゴミ拾いや草取りを地域の人たちと一緒に実施をしています。木のおもちゃ作りでは株式会社木の里工房木薫と役場産業観光課と共に、村の行事等で使われる木のおもちゃの企画に取り組んでいます。

続きまして、西栗倉中学校の取り組みです。西栗倉中学校では全校でSDGsに取り組んでいるところです。まず生徒会本部で「西栗倉中学校版SDGs2020」を策定しています。これは国際的な目標であるSDGsを、学校や社会生活の中で日常的に取り組める目標に編集したものです。例えばゴール14、「海の豊かさを守ろう」の中学校版の文章は、「マイボトルやマイバッグを利用しよう」「海につながる川を守っていこう」となっています。この中学校版SDGsをもとに、委員会活動でできるSDGs達成の取り組みを考え、個人で「私のSDGs行動宣言」をつくる授業を、全校生徒を対象に実施しています。委員会活動から村づくりへの貢献を通じて、SDGs達成につながる取り組みを考えるため、ふるさと元気学習で学んだ内容を踏まえつつ、国際理解・環境・エネルギー・地域の文化財等、広い視野で捉える機会にしていきたいと考えています。

本部 委員会

グループで出たアイデアと、ほかの人からみたよところ

グループで出たアイデア

ほかの人からみたよところ

・キャップボランティア
 ① ② (人と呼び)
 ・人権標語 ④ ⑤ ⑩
 ・給食食べ残し0プロジェクト ②
 ・節水に心がける ⑥
 (使ったら止める)
 ・あいさつ運動
 ・漏れよう服のナカラ
 ・まぜこぜ
 ・月ごとにSDGs目標を決める
 ・目安箱 (生徒の意見の取り入れ)
 暴力 暴言がなくなる取り組み ⑩
 ⑤

暴力・暴言がなくなる取り組み
 常に問題になっている
 暴言 聞いたら不快な気持ちになる
 四中から暴言がはくように
 四中から世界へ
 ・漏れよう服のナカラ
 誰かのために何かをしようが大切
 期の大切さも分かる
 SDGs (V.P.T.)
 人権差別問題 fair trade
 相手の立場でもらえることに取り組む
 win-win (自分も相手も嬉しい)
 賞し、人々のために作るサイクルに
 給食食べ残し0プロジェクト
 食べ残しが多い国もある
 ありたい状態にしたいという気持ち
 したい
 今すぐ
 残さず食べたい
 月ごとにSDGs目標を決める
 目標があると取り組ませよう

委員会で取り組むこと

・SDGs目標 ~~全部~~ 全て
 ・暴力・暴言0の目標
 呼びかけ、人権標語(意識させる)
 ・服のナカラ ④ ⑩ ⑩
 呼びかけ 果年くらいに取り組むたい、イベント
 ・食べ残し0の目標
 呼びかけ

次に、こちらが授業で生徒が考えた委員会ごとの取組の一部となります。学校内で個人ができる取組から、地域の人を巻き込んで村全体で行う取組まで、様々なスケールのものが出てきました。年度後半ではメンバーが新しくなった委員会で、これらの取組の内容を更新しつつ、個人のSDGs行動宣言も定期的実践と見直しを行うサイクルを確立していければと考えています。

以上、西栗倉村におけるESD・SDGsへの取組をご説明いたしました。こういった地道な活動をいかに続けるか、いかに続けているか。そこが本来の大切な要素であり、地域のポテンシャルであると考えています。さらに、こういった環境で成長を促していくことが持続可能性構築の第一歩だと考えています。また、持続可能なコンピテンシーを見つけるための要素ではないかと考えて取り組んでいるところです。

コロナ禍と豪雨災害からの持続可能なまちづくり

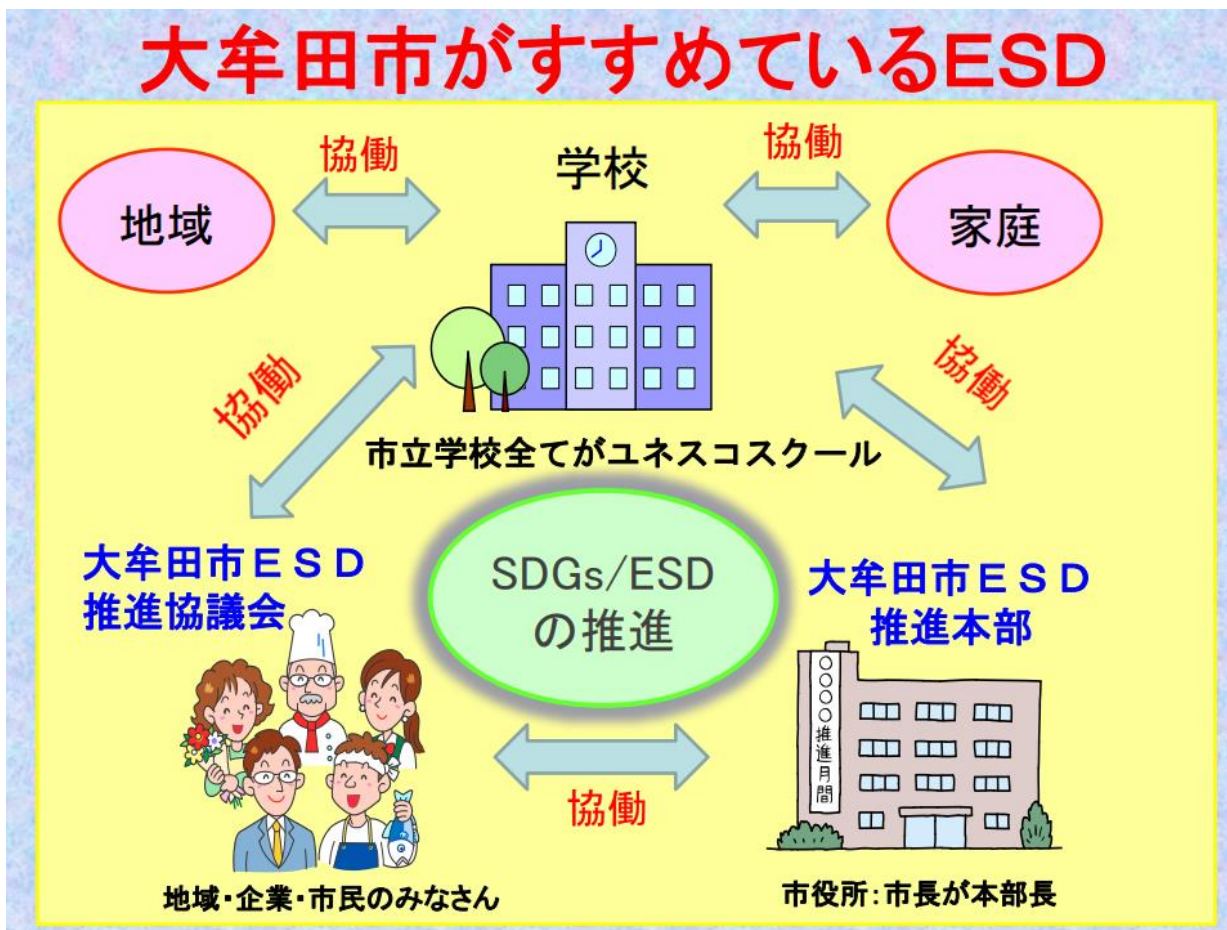
～ESD・ユネスコスクールのまち 大牟田～

大牟田市教育長 安田昌則氏

大牟田市は福岡県の一番南に位置しており、人口が112,000人、学校数は小学校が19校、中学校が8校、市立の特別支援学校が1校でございます。市内には世界文化遺産三池炭鉱の関連施設である、明治日本の産業革命遺産として、宮原坑、三池港、旧三池炭鉱専用鉄道敷跡があります。かつては、大牟田市は「炭の都」、いわゆる石炭で栄えた町でした。しかし三池炭鉱は平成9年に閉山、かつては20万都市でしたが、現在は急激な人口減少で半減しているところです。当然財政状況は厳しく、高齢化も進み、持続可能な大牟田のまちづくりが求められているところです。

大牟田市はカルタ発祥の地とも言われており、公立のかると館があります。これは、三池住貞次という人が作った日本最古の天正かるとが発見されたことによるもので、新しい文化づくりも模索しているところです。いずれにしても、ESDによるまちづくり、なかんずく、教育に対する期待というもの大きいという現状です。

ちょうど10年前、平成22年に大牟田の校長会と教育委員会とで協議を重ね、ユネスコスクールに申請することになりました。どうせ申請するなら全校一斉に申請しようと、取り組みを開始しましたが、承認されるには約2年かかりました。平成24年の1月に市内の全小中特別支援学校がユネスコスクールに一斉に加盟できたことから、関係者の皆様から「ユネスコスクールのまち大牟田」と認識され、全市を挙げてユネスコスクール・ESDへの取り組みを開始したところです。そのような中、当時の市長に



ユネスコスクール支援センターを設置していただき、また、各学校では教育課程の中に明確に ESD を位置付け、担当者を校務分掌に位置づけました。また大牟田市役所には、大牟田市 ESD 推進本部が設置され、市長が本部長、教育長が副本部長、各部の部長が推進委員となり、各部で ESD の視点で事業を推進しています。現在は ESD に加えて SDGs の視点でも、それぞれの事業に取り組んでいます。いずれにしても、持続可能な大牟田のまちづくりを目指しているところです。

このように学校、大牟田市役所、そして地域には大牟田市 ESD 推進協議会も設立され、市を挙げて ESD・SDGs を推進しています。また、ESD のまちづくりに向けた決意表明ということでは、平成 28 年の 1 月に大牟田市ユネスコスクールの日を制定いたしました。さらには、平成 30 年に大牟田市政 100 周年を記念して、市議会、経済界の代表も参加して頂き、「ユネスコスクール・ESD のまち大牟田」を宣言したところです。

また、SDGs につきましては、二つの基盤目標、そして大牟田の実態を踏まえて、8 つの重点目標を決め、学校や地域の課題解決を大切にした大牟田版 SDGs を作成し、具体的な取り組みを進めているところです。SDGs 大牟田マップは、市内の小中特別支援学校がどのような重点目標で取り組んでいるのかということマップにしたものです。

このような取り組みの中で、昨年の 12 月 5 日、第 3 回のジャパン SDGs アワードで特別賞を受賞することができました。首相官邸で直接、当時の安倍総理から賞状を頂いたところです。

ところで本年はコロナ禍がありますが、大牟田市では 7 月 6 日に集中豪雨がありました。1 日で 7 月 1 ヶ月分の降水量を超える雨が降り、大牟田市内では多くのところで床上床下浸水がありまして、大きな被害を受けました。普段、大牟田市は自然災害がないところで、大雨でもそんなに冠水する地域では



7月6日 夕方「冠水し始める。すぐに引くだろうと思っていたが、水かさが増す。」

なかったのですが、7月6日については本当に誰も経験したことのない雨が降りました。国道208号線はすっかり冠水して車が立ち往生。また、市内のいたるところで道路が陥没したり、橋が壊れたり、大きな被害を受けました。これは一番被害の大きかったみなと小学校です。だんだんこのように水位を増したところで、車も正門のところに流されてきました。停電で真っ暗になり、職員の車の天井付近まで水が上がってきている状況でした。

1年生の教室では机の近くまで水が上がり、子ども達の靴入れが流され、校長室も冠水、子ども達は一晩学校の中に留めたものの、まだまだ水が引かなかったため、市長から自衛隊に要請をかけて、教職員と児童は自衛隊の方から救助されました。そして多くの備品が冠水し、全部廃棄しなければならない状況になりました。

なんとか学校再開することが地域の方に元気を届け、また、子ども達も元気になるのではないかと考え、私は一週間で学校を再開したいと宣言し、取り組みを開始しました。市内の教職員、学校の元校長先生、また市内の業者など、たくさんの人々の協力により、わずか一週間で学校は再開、給食も提供できるような手配が整いました。これも今までESDで取り組んできた大きな成果ではないかと思っています。

豪雨災害の中で多くのエピソードがありました。浸水して学校に留めおいた子ども達には食料がなかったため、胸まで浸かりながら食料を届けてくださった地域の方もいらっしゃいます。また、避難した子どもたちのために卒業生が自主的に自分たちの制服を届けたということもありました。何よりも嬉しかったのは、ご自分の自宅が浸水して片付けをしなければならない状況の時に、子どもが「学校の片付けに行きたい」「早く学校再開したい」ということを両親に話したら、「家の手伝いはいいから、学校の片付けに行きなさい」と言われたとのお話を聞いたことです。自分の家も大変な中、学校のためにとこの子どもの思い、また、その両親の思いは、本当にありがたく思いました。これもこれまでユネスコスクールとして取り組んできた大きな成果であろうと思っています。

さらに、ありがたいことに全国から励ましのメッセージをいただきました。気仙沼の教育委員会、学校からもメッセージと支援金を頂きました。小山教育長、本当にありがとうございました。また、他の全国のユネスコスクール関係者からもたくさんのメッセージと支援金を頂きました。これもユネスコスクール・ESDとのつながりの中での大きな励ましだろうという風にありがたく思っています。

これまで、大牟田はESDに取り組んできました。しかし、今年はコロナ、そしてさらには豪雨災害で、これからの大牟田につきましては「Build Back Better」ということで、創造的な復興、今まで以上によりよいまちづくりに取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには、このESD・SDGsによる人材育成を、私どもは教育委員会としてしっかりと取り組み、「持続可能なまち大牟田」を目指してさらに頑張っていきたいと思えます。どうぞ全国の皆さん、今後ともご支援をよろしくお願いいたします。

【コメントと討議】

阿部：ありがとうございました。本当に豪雨災害、大変だったと思います。では、これから各自治体の皆さまからコメントを順次いただきたいと思います。

小山気仙沼市教育長：

下川町につきましては、バックキャストによるまちづくり、バイオレッジモデル、まさに持続可能性に向けた統合的なモデルを学びました。高島町については、地域に根ざす創造性豊かな ESD のモデルとして、西栗倉村については、子どもたちに地域を知り愛着を持たせる教育を超えて、教育が地域を元気にするのだというモデルとして、さらに大牟田市につきましては、これまでの ESD の蓄積に逞しく豪雨被害に立ち向かう取り組みに、本市とさらに共通する部分を感じた次第です。過去 17 年本市は ESD に取り組んで参りましたが、その学校教育の枠を超えて、市民総ぐるみで ESD・SDGs に取り組もうとしている本市にとりまして、大変勉強になり参考にさせていただきたいと思います。

星野西伊豆町長：

下川町さんのバイオレッジについては、西伊豆町も町の 8 割が山林なのですが、なかなかその山をうまく活用できてないところがあり、是非参考にさせていただきたい。また「戻れる環境づくり」も是非参考にさせていただきたいと思っています。そして高島町の有機農業については、和田小学校の事例を挙げておられました。私たちのところは漁業が一時隆盛でしたが、農業というのはあまり盛んではありません。今は、なかなか漁業は振るってないということですが、ただやはり環境的には海の近くに町があるため、是非こういったもので子どもたちに持続可能な漁業というものも継承できればと考えました。西栗倉村も中学生の「私の SDGs 行動宣言」は素晴らしいなと思っています。子どもの頃から自分事として、いかに村が持続可能になるか、また、地球が持続可能になるかということを考えておられるということで、私達の(市の)小中学生にもこういった授業ができればいいなという風に思いました。

大牟田市は、今年の豪雨災害で本当に大変な思いをされたかと思いますが、日頃の ESD への取り組みにより SDGs の「誰一人取り残されない」という信念を育み、この豪雨災害にも活きたのではないかなと思いました。西伊豆町も今後とも引き続き ESD また SDGs に取り組んでいきたいと思っています。

山岸勝山市長：

4 地域のお話を聞かせていただき、私は共通してるのは地域への愛着と誇り、これらを大事にして、さらには大事にするだけでなく、それらを探し出して、そしてさらに発展させていこうという、そういった気概が ESD に全て現れていると思いました。特にこれからの次世代が、そういうことに思いを馳せる、そしてそれが自分の生きる原点になっていくということは、これはもう自分だけでなく、そこで育ったという、故郷を作っていくその大きなエモーションになる、そのこと ESD によって醸成されていく、これは本当に素晴らしいことだと思います。

しかし、その地元の人たちの考え方というのは、「もうこんなところにたってどうしようもないよ」とか「何も言うことなんかないよ」というようなもので、家庭や職場でそのように語られると、子どもたちはそれが当たり前のことだと思ってしまう。こうなると全く発展がありません。それに対して、「そうじゃないよ」という気付かせるのが私は ESD であると思っています。

そういった意味で、それぞれの皆様方の町の、例えば下川町では森林資源であり、高島町では有機農業であり、西栗倉村では宝物を皆で探そうということ、また大牟田市では炭鉱で栄えた栄光の歴史、そういったものがしっかりあって、それをもう1回掘り起こそうという気持ち・意欲が、次のESD、さらにはSDGsに繋がっていくのではと思っています。

渡辺佐渡市長：

今日の足立先生の基調講演の中で、やってるようでもできてない地域の固有性を活かしたブランディングの問題が指摘されました。ご発表いただいた4地域は、例えば教育の面で、あの海を守ろうなどの手段はどここの市町村でもやっていますが、目標のSDGsをしっかりと理解させながら、市・町全体が一つの目標として取り組む、そして、そこを理解するということが非常に重要なんだというふうに考えました。これは、もちろん森林再生も、有機農業の仕組みも同じ考え方だと思います。

実は、下川町の林業の仕組みは、私も佐渡でもやりたいと思いましたが、なかなか上手くできなくて、悔しい思いがありますが、もう一度チャレンジもしたいと考えています。何度も申し上げますが、やはりブランディングの問題を、「何をやるかではなく、何のためにやるか」というところを市町村内でしっかりと市民と共有することが大事であると、改めて勉強させていただきました。

比田勝対馬市長：

対馬市におきましても、今年度SDGs未来都市に選定をされまして、これからSDGsのゴールに向かって職員と共に力を合わせて頑張ってもらいたいと思っています。

下川町は対馬市と環境がよく似ています。総面積も森林比率もよく似た環境の中でこの森林共生型社会に一生懸命頑張っておられるということに感激しました。我々対馬市も木質バイオマス等を活用しており、今後また色々なところを参考にしながら頑張ってもらいたいと思っています。そして高島町の有機農業は、子ども達を育てるためのESD・教育等に展開をされているところが参考になりました。また、山間地である西栗倉中学校版SDGsのゴール14の中で「マイボトルやマイバッグを利用しよう」「海につながっている川を守っていこう」と、直接海に面しなくても、海の環境を守るために、まず川から守っていきましょうというような試みには感動しております。大牟田市は市内全小中学校高校がユネスコスクールに登録をされたということで、大変素晴らしい取り組みを行っていらっしゃるなどと思っています。九州市長会で大牟田市を訪問させていただきましたが、大変綺麗な街でした。ですが、その街が今年の豪雨で大変被災をされたということで心からお見舞いを申し上げたいと思います。全力で復興されることを願っております。

阿部：対馬にはプラスチックごみが沢山流れ着きますので、そういう意味で西栗倉村のお話に共感されること、よくわかります。

松野尾下川町教育長：

4地域はそれぞれの地域の特徴、また地域の課題に根ざしたESD・SDGsの展開をされています。先ほど佐渡市長のコメントにもありましたが、なぜこういった取り組みを行うのかという、先に「目指しているもの」をきちんと共通認識として持っておく必要がある、ということを感じさせていただきました。

ESDについては、皆様もご承知のように学習指導要領の改定があり、本年度は小学校、来年度が中学校、そして高校という風に、順次新学習指導要領がスタートになります。実質、数年前倒しで

展開している状況ですが、その学習指導要領の前文に、まさに ESD そのものが教育理念として詠われてきています。ですから、今後もやはり学校教育の現場また学校現場だけではなくて、地域と双方向で目指すところをきちんと確認をし、そして ESD の展開を進化させていくことが大切ではないかなという風に思います。

口で言うのは簡単ですが、なかなか共通認識を持つという時に、「何を目指してるのか」を咀嚼し、翻訳、通訳をして、きちんと伝えていくことが私共に求められているのではないかと感じています。

また、地域と学校の双方向で色んなキャッチボールすることによって、学校経営の目指すところに対してどんなリソース、どんな資源が必要なのか、そんなことも構築しながらの展開が必要になってきているのではないかとということをつくづく感じている次第です。

阿部：ありがとうございます。これから全体討議を進めていきたいと思います。まず、4名の方から先進的な取り組みについてのご報告をうかがいました。まず全市町村の方にお聞きしたいのですが、皆さんのところの総合計画、あるいは地方創生総合戦略のなかで、ESD についてなにか位置付けているところはございますか。（5市町が挙手）なるほど、勝山市、高島町、下川町、対馬市、大牟田市ですね。

実はあるプロジェクトで、全国の市町村を対象に数年前にアンケートを取ったことがあり、その中で、総合計画に ESD を位置付けているという市町村が約 19%、地方創生総合戦略では 16%ほどでした。やはり人づくりが非常に大事だと、自治体の皆さんは良くおっしゃっています。

それから環境教育については首長部局の環境保全課等で熱心に取り組んでいらっしゃるようですが、そのようなところは、総合戦略に ESD を位置付けていただくことでまた違ってくるのではないかと考えています。位置づけることによって、首長部局と教育委員会との連携がかなり取れていくのではと思います。その点に関して、ここにいる皆さんはかなり進んでいますが、どういう形で ESD による人づくりを連携して進めてこられたのかをお聞きしたいと思います。

安田：大牟田市の ESD については、ユネスコスクールということで、教育委員会・学校教育の方から進んだという事例です。その中で、市長を本部長とした ESD 推進本部が立ち上がることによって、市長部局との連携が始まりました。確かにあの総合計画の中に ESD は位置づけられていたわけですが、具体的な事業レベルでも連携を図っていました。

例えば、教育委員会と環境教育については環境業務課というようにひとつの事業を通して具体的な各部との連携が始まりました。そういう中で ESD という理解と、具体的な取り組みが他の部に広がっていたというような状況です。

阿部：教育委員会と環境部局がひとつの事業としてやっていく、ということなのでしょうか。

安田：そういうことです。

小山：今、現計画の後期の実施計画を立案中ですが、その中では事業ごとに SDGs の取り組みを位置付けて取り組んでいます。大牟田市と同じく気仙沼市も ESD の方から入っていますが、市民総ぐるみの ESD・SDGs については、まさに今始まったところというふうな認識です。

まず学校においては学校の取り組みの発信をさらに強めようとしており、市民に関しては、まずは市の職員の勉強会から始めていこうと考えているところです。

比田勝：対馬市は今年度 SDGs 未来都市に選定されたこともあり、教育長の方から、先日の校長会で SDGs 未来都市に選定されたという報告と併せて、ESD の推進を各校に呼び掛けたとのことでした。

対馬市は周囲が海岸であるため、海ごみが年間約 2 万立方メートルも押し寄せてきています。そのうちの約 8,000 立方メートルほどしか回収はできてないということで、今後これらの海ごみの回収と合わせて、小学校そして中学校の教育活動の中でも ESD を強めていくよう進めているところです。

山岸: 振り返りますと、私が市長になって色々と故郷を盛り上げる活動を仕掛けてきたのですが、その中の一つに「エコ環境都市を目指そう」という一つのスローガンを掲げました。とにかく自然が非常に豊かであるけれども、この価値を見出して、これを守っていこうという意識がなければ、そういう状況は長続きしないと考え、それを掛け声に様々な運動を仕掛けてきました。

また、私が市長になる前から、ある中学校では側を流れる川にホテルを復活させようという清掃活動が盛んでした。それもあいまって、エコミュージアムという活動を始め、これについては全小・中学校の先生方も賛同して、それに教育長が私といつも話し合っており、なんの抵抗もなく一体となれるという状況にありました。

そういうことが教育委員会全般に漲っており、市の政策と教育とが完全に一致したと言ったような、ハッピーな状況で進めることができ、結果としてホテルが相当復活し、街中にホテルが飛び交うような街になりました。さらには、一時期赤とんぼが見られなくなったのが、秋の空に赤とんぼが舞っているような街になりました。また、ビオトープや葦が茂っている湿原では、子ども達による観察と保護活動で非常に復活しているといったような状況もあります。

そういうことからユネスコスクールに全小・中学校が加盟したことで ESD、またジオパークに登録されたことでジオパーク教育など、教育委員会では展開をしております。

阿部: 今皆様からお聞きしたように、首長部局と教育委員会との関係が密に取られているというところではうまく ESD が展開されており、それが学校と地域の連携に結びついてきますし、多様なステークホルダーと一緒に活動していくということが起こっていると思います。

先ほどのお話の中で、SDGs の 17 の目標を統合的に扱っていくのが SDGs の特徴であるとありましたが、それがなかなか難しいとおっしゃる方もいますが、例えば、大牟田市では 17 のうちのこの部分を、という風にやっていますが、逆に総体として SDGs すべてをやっている自治体もあります。また、下川町のように 17 の項目を 7 つにローカライズしていくというやり方もあります。そのあたりのご苦労はありますか。

渡辺: 持続可能な教育ということでは、佐渡だと世界農業遺産、日本ジオパーク、トキとの共生型農業という、三つの取組みの中で子ども達が学びながらやっている状況です。その中でそれぞれ生物多様性をやりましようとか、あの文化を守りましようとか、様々な取り組みがあるのも現状ですが、一つの大きな目標が少し欠けてるところがあって、それぞれの目標をそれぞれの課題解決だけで終わってしまっているというところが大きな課題になっています。

もう一つ、佐渡は 10 市町村が一緒になった関係で、合併して 17 年経ちますが、周辺部の衰退が明確になっています。その旧市町村エリアごとに地域の固有の特色を生かしたまちづくりを、もう一度私はやろうということで取り組んでいます。その中でこれから考えなければいけないのは、皆さんの取り組む方向が、佐渡の持続可能性につながるんだという絵を描くこと。私は SDGs を大きな柱にしていきたい。ただ、その言葉を並べても地元の人にはピンとこないわけで、やはり SDGs を佐渡版 SDGs に変えて、しっかりと地域の中で選択し、佐渡全体でひとつの SDGs というイメージで取り組んでいきたいと思っています。これは実は、今年から挑戦中でして、来年度しっかり

とその取り組みを進めて SDGs 未来都市にも参画したいと思っています。やはり大きな目標を立てながら、その地域の固有性や地域のブランディングなどと合わせてしっかりと、そして分かりやすくした上で、個別に取り組んでいきたいと思ひます。

阿部: それでは次に、本日の基調講演におきまして、足立さんのお話の中でグリーンリカバリー(緑の復興)がありました、この日本版グリーンリカバリーは地方から始まると足立さんはおっしゃっていました。非常に力強い言葉を頂いたのですが、皆さんのところで、今日の足立さんのご講演を受けて、こんな風に進めていけるのではないかと、何かと絡めて進めていけるのでは、とアイデアがある方は発言をお願いします。

谷: 先ほど教育の関係で言い忘れたのですが、地域共育ビジョンを策定して子どもたちの育成を図るといったものを進めています。まさしく子どもばかりではなくて、地域住民も育まれていかななくてはならない、そして私どももしっかりと支えていけるような共育ビジョンを推進していきたいと考えています。

そして、足立先生から提案がございましたグリーンリカバリーも、まさしくその考え方に賛同できるものであって、今私たちは社会資本整備、いわゆるインフラという言葉を使っていますが、これはグリーンインフラを、都市においても小さな町においても進めていく必要があるのではないかと考えています。下川町ではイメージカラーを町民から募集し、どのような緑色が下川町にふさわしいか、観光協会を中心に進めてきました。そういうような取り組みが、実は住民をひとつにするような、シンボルカラーを作り上げてきたということがあります。そういう意味ではこの SDG でも、なかなか言葉としてはわかりづらいことだとは思ひますが、自分事としてどのように問題提起をしていけばいいのか、これからはさらに積み上げをしていきたいと考えています。それで、私から一つ、みなさんに提案なのですが、SDGs を少し楽しく表現するために、このように紹介するのはいかがでしょう。SDGs のそれぞれ頭文字をとって、「世界の(S)」「誰もが(D)」「元気で(G)」「幸せになる(s)」。

これを私どもの共通の SDGs の目標とし、地域の中で豊かな潤いのある町をつくっていくということで、どうでしょう。

阿部: 「世界の誰もが元気で幸せになる(SDGs)」これで SDGs。はい。ありがとうございます。

丸山: 高島町で大事にされてきた、今まで精神的にも取り組まれてきたものを掘り起こしながら、それを一つのまちづくりのしっかりとした土台としていかなければならないと改めて思ひました。それとともに、ちょうど今日、今ここに、多くのスタッフが私の近くにいるのですが、その方々は企画、生活環境、福祉といった様々な部局の方で、その全部が今一緒になってこの画面を見ながら考えています。そういったことがおそらく高島町全部の、各部署・町長部局も教育委員会も含めた連携の中で、総合計画を踏まえた SDGs や ESD のあり方を考える出発の場づくりになるのではないかと感じており、改めてこの会を開いていただいたことにも感謝を申し上げたいと思ひます。

それとともに、私たちはユネスコスクールにも加入していない状況ではありますが、やっている中身は間違いなく ESD や SDGs の考え方や目標や狙いをしっかりと踏まえた活動です。有機農業はまさしく共生社会の中で、人が生きるあり方を模索した農業でありますから、そういったことを考えれば、我々がやっている意味付けや価値づけというものをしっかりとやりながらこの ESD・SDGs というものをもう一度しっかりと考えていきたいと思ひます。

それとともに今、各地区の地域づくりの中で、大人社会の中で、意識してそういったものをもう 1 回価値を見出しながらやっていこうという動きが数々の地域で出てきています。そういうことも大事にしたいと思っています。

それとともに、やはり今回コロナ禍の中で、学校が大変な状況でした。しかしその中で、私はピンチをチャンスに変えるというような、またはやっぱり今までやってきたものをもう 1 回見直して、「Build Back Better」の精神で、本物は残っている、大事なものはどんな状況であっても残る、そういったものがしっかり見つめ直して取り組んで行こうと。その中にまさしく残るのは、今我々がやっている有機農業を中心とした活動であろうというふうに思っています。さらにしっかりと取り組んで参りたいと思っています。

阿部：ありがとうございます。まさにこの ESD・SDGs は役所内を横串にしますから。そういった意味でこれはうまく使っていけたらと思います。

今日はまた、足立さんは外部人材についてもお話していましたが、皆さんのところにも外部人材がたくさん活躍されているのではないのでしょうか。

では、最後になりますが、おひとりずつ今後の抱負を頂戴したいと思います。

谷：これを機会に、さらに SDGs のネットワークが広がることに期待しております。

丸山：大牟田市の教育長さん、昨年も大変お世話になりました。ありがとうございました。また皆さんと手をつなぎながら、この ESD・SDGs をしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

青木：私が昨年の会議で最も感銘を受けたのが、教育とは大人から子どもに伝えていくものではありませんが、それを打ち砕くように、つまり子どもが学ぶ姿勢から、大人が学びを受けるということでした。こういった活動をさらに続けて、皆さんと連携を図って取り組んでいきたいと思っています。

安田：足立先生が、「地域固有性」ということでご講演されましたが、まさに阿部先生がおっしゃっていた「誇りの回復」であると思います。この度は豪雨災害を受けましたが、もう一度大牟田の良さを再発見しながら、また強化しながら新しいまちづくりにむかっていきたいと思っています。

小山：子どもたちが高校を卒業して社会に出るとき、また進学等で気仙沼を離れるときに、私は気仙沼のために何かをやった、これからもその経験を活かすと考えられることを、これからも育てられるように頑張りたいと思っています。

星野：今年はコロナ禍により、西伊豆町の基幹産業である観光が大変打撃を受けましたが、逆に西伊豆の良さというのが町民の方には理解していただけたと思います。この良さを子どもたちに伝えるということも SDGs だと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。

渡辺：佐渡は 10 市町村が合併し、少し元気が無くなっていて、「佐渡にいてもしょうがないだろう」というような諦めも出てきています。そこを大きく変えていきたい。市民全体で目標を大きくもっていききたい、そこの柱に SDGs を入れていきたいと思っています

山岸：基調講演で足立先生がおっしゃっていた、「ツーリズムは必ず戻ってくる」という言葉に元気づけられました。勝山市は恐竜の化石が沢山あるところとして、県立恐竜博物館は非常に人気ですが、完全に今は眠っている時期です。これを基軸に、元の世界には戻りませんが、新しい切り口で頑張っていく、そういう町を後世に引継いでいきたいと思っています。

比田勝：今日、足立先生の方からグリーンリカバリーについての講演を受けまして、対馬市の中でも課題となっております海ごみを今後いかに活用して、SDGs を推進し経済を潤していくかについても考えていこうと思っています。

松野尾：地域課題の解決に向けた教育、ソサエティ 5.0 の世界がやってくるだとか、いずれにしても担うのは子どもたちです。そういったことを十分に理解しながら、教育行政、努めて参ります。皆さんとともに頑張っていきたいと思えます。

阿部：ありがとうございました。本来であれば対面でやったほうが色んな共有ができるということなのですが、ぜひ来年は対面でお会いしたいと思っています。みなさんの市町村が持続可能でなければ、世界は持続可能にはなりません。変革という意味で、ぜひ皆さんで力を合わせてこれからもやっていきましょう。今後ともよろしくお願ひいたします。



2. 第二部 参加自治体による経験交流セッション

(1) グループセッション

テーマ A：「外部人材・組織の活用」と「市民参画・市民の当事者意識の啓発醸成」

話題提供 対馬市 前田剛 氏

進行 田開貫太郎氏

テーマ B：「学社融合・学校地域の連携」

話題提供 岡山市・内藤元久 氏

進行 岩本泰氏

テーマ C：「災害の教訓を生かした ESD の展開」と「小規模校の魅力を活かした地域づくり」

話題提供 気仙沼市・浅野亮 氏

話題提供 飯田市・田中清一 氏

進行 石山雄貴氏

小玉敏也氏

(2) グループセッションの結果共有

【外部人材・組織の活用、市民参画・市民の当事者意識の啓発醸成】

飯田市企画課課長補佐 林 健吾 氏

本分科会では、主に地域における外部人材の活用、その人材が最終的にどう地域の担い手として頑張ってもらえるか、その部分をどのように作り上げていくか、ということを中心に議論されました。

話題提供は、対馬市しまづくり推進部しまの力推進課の前田さんからいただきました。外部人材を呼び込むにあたり、「餅は餅屋で、同志を増やそう」ということで、活躍している地域おこし協力隊を中心に人材を呼び込むことに取り組んでいる紹介がありました。また、対馬市では、多くの大学の研究者や学生が訪れており、調査研究や地域課題に向けた取り組み等、域学連携が非常に盛んに行われているお話がありました。また、大学等の知見を活用した、次世代の担い手育成のためのESDの推進を行っていること、さらに、こうした人材をストックし活用しながら、人材のネットワークを広げて重層化していくとの話がありました。その1つとして、今年度から対馬グローバル大学を立ち上げたとのこと。関係人口づくりの秘訣は、前田さん曰く、「蟻地獄にはめる」とのこと、対馬へ1日遊びに行ったら1週間行きたくなくなった。さらに1か月滞在し、結果大学を休学してくるとか、卒業後対馬で暮らすことになってしまうことだそうです。まさに対馬のブランドを見える化し外部へ繋げ、それがきちんと伝わっていき最終的に定着、定住していく流れになる、地域の固有性を生かした戦略が考えられていました。

話題提供に続き、高島町、北九州市、岡山市から事例も交えて意見交換をしました。地域おこし協力隊を活用し地域のキーパーソンに育っていくことが大切であること、外部人材のもつ知と内部の知が交流・融合し新たな価値を作り上げていく場が大切であるという意見などがありました。コロナ禍で、人と人が出会えずオンライン化が進んでいますが、時間と空間を超えるオンラインに大きな可能性を感じると同時に、オンラインが進むことでリアルの良さが認識され、密度の濃い交流がうまれてくる。これからはハイブリッド型の交流など見据えていく必要があるとの議論もありました。非常に盛り上がった分科会となりました。

【学社融合・学校地域の連携】

飯田市学校教育課教育支援指導主事 山浦 貞一 氏

テーマは、学社融合・学校地域の連携ということで、岡山市の内藤先生から話題提供をいただきました。岡山市は公民館活動がとても盛んであり、その点では飯田と同じようだと感じました。しかし、岡山市の素晴らしい所は2002年から計画的に岡山ESDプロジェクトを進めてきたことです。その時に、学校と地域だけではなかなか歯車が上手に動いていかない部分があるので、大学や様々な市民団体などと上手に手を取り合いながら動いていった経過を知ることができました。

話題になったことは、つなぎ役の部分はいったい誰が具体的に動けば上手に歯車が回っていくのかという点でした。飯田市の現状を考えると、つなぎ役の部分は公民館の存在が大きな位置づけになりますが、これからは企業の存在も大事になってくることを岡山市の話題から知ることができました。企業も経営の中にSDGsという視点を持ち込みながら動いている企業が多くなってきていますので、企業の動きを上手に取り込みながらやっていくのも一つの方法だと感じました。

また、学校が地域を変えるという視点も再認識させられました。今まではどちらかというと地域が学校をなんとかしなければいけないという考え方でしたが、学校の子どもの動きに光を当てることもありだと感じました。子どもたちが SDGs の活動を通して、地域の良さを見出し、これからの地域づくりに参画して発信をすることで、地域住民が一緒になって動いていくのではないのかと思っています。このような動きも見え始めてきているので、拡がりを醸成していきたいと考えます。

飯田市は 10 年後にはリニア中央新幹線が開通する予定です。人口減少・少子化という現実のなかで、公立の学校といえども生き残る学校作りをしていかなければなりません。つまり、各学校はブランディングをしながら、輝く学校を作っていくことが求められています。こういう時代に突入していくので、そういった点では ESD・SDGs という視点を取り込みながら学校経営、学校作りをしていくことが肝要だと考えます。こういう時代に入りつつあるのが「今」なんだ、という意識を分科会で強く感じました。

【災害の教訓を生かした ESD の展開、小規模校の魅力生かした地域づくり】

鳥取大学 石山 雄貴 氏

まず、気仙沼の ESD について浅野さんからご発表いただきました。気仙沼はやはり東日本大震災の経験が大きく、災害の教訓をどう生かしていくのか、ESD の中にどう入れていくのか、というのが論点になりました。ご発表の中で、震災から得た教訓として、一般的によく言われる「自助・共助・公助」にプラスして、「N 助」の重要性を取り上げていました。「N 助」の「N」は、NGO、NPO、ネットワークの N です。「N 助」という言葉から、防災や復興において色々なものをつなげていくということが重要であることが改めてわかりました。

また、気仙沼での ESD 推進における、ステークホルダーとの関係、色々な地域内外での連携体制についても説明していただきました。さらに、ESD 実践として、中学生による子どもたちや小学生、地域に来る人への震災体験の語り部活動や地域の語り部への聞き取り調査の他、全国各地で発生している災害に対する支援活動といった地域の外に出ていくような教育の在り方も説明していただきました。

飯田の田中さんからは、学校と地域との連携について説明していただきました。小規模校の魅力を生かした地域づくりとして、遠山郷・遠山地区の事例をご紹介していただきました。特に上村での小規模特認校では、SDGs の全ての目標を学校のランドデザインの中に位置づけているそうです。

全体の質疑では、地域の中で ESD を進めていくにあたり、地域内での温度差がどうしてもあるという話がありました。先進的にやっている小学校もあれば、そうでもない学校もあります。学校の中でも教員間での意識のずれもありますし、地域の中での ESD や SDGs に関する意識の差、でこぼこがあります。そういった時にどうやって全体を高めていくのかというのが議論になりました。そうした議論の中で ESD に関する研修の重要性について少し話が出ました。気仙沼ではユネスコスクールの研修をやっていたり、産官学が集まる RCE 円卓会議を開き、地域の中で ESD を浸透させていっているそうです。あともう 1 つキーワードとして出たのが自治です。学校での ESD 推進を通して、どう子どもたち自身に自治の力を身につけさせ、そして学校を取り巻く地域がどう自治を育てていくのか、ということが最後に議論になりました。

編 集： 村上千里 （立教大学 ESD 研究所 研究員）

第 3 回全国 ESD・SDGs 自治体会議 報告書（2020 年度）

発行日： 2021 年 3 月 31 日

発行人： 阿部治

発 行： 立教大学 ESD 研究所

〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1 (esdrc@rikkyo.ac.jp)